

2027年国際園芸博覧会 基本計画案

2022 年 7 月

目次

はじめに.....	1
第 1 章 全体概要.....	4
1.1 開催概要	4
1.1.1 開催地の概要.....	5
1.1.2 開催場所	6
1.1.3 会場区域	8
1.2 開催意義	9
1.2.1 国際園芸博覧会の趣旨	9
1.2.2 2027 年に向けた時代認識と開催意義.....	10
1.2.3 開催意義を実現するための取組の方向性.....	12
1.2.4 国際園芸博覧会で実現する”グリーンシティ”.....	15
1.3 テーマ・サブテーマ	16
1.3.1 テーマ	16
1.3.2 サブテーマ	17
1.4 コンセプト	20
1.5 会場.....	22
第 2 章 事業構成.....	26
2.1 事業計画の基本的な考え方	26
2.1.1 花き園芸・造園・農における国際園芸博覧会の意義.....	30
2.1.2 事業計画が捉える領域	32
2.1.3 事業計画に当たって留意すべき視点.....	33
2.2 事業構成	34
2.3 風景・景観を創る事業	36
2.3.1 庭園・展示の基本方針	36
2.3.2 庭園	36
2.3.3 コンペティション	39
2.3.4 環境に開かれた建築	42
2.3.5 政府出展	42
2.3.6 企業出展 Park Pavilion	43
2.4 新たにチャレンジする事業	44
2.4.1 シンボル展示.....	44
2.4.2 協会テーマ事業 Village（ビレッジ）	47
2.4.3 食体験事業 Farm to Table STREET	50
2.5 その他の事業	51

2.5.1	一般営業	51
2.5.2	行催事	52
第3章	参加計画.....	54
3.1	多様な主体の参加による事業展開	54
3.2	公式参加者	55
3.3	一般参加者	56
3.4	一般営業参加者.....	56
3.5	展示スペースの種類.....	57
第4章	会場計画.....	60
4.1	会場の基本方針.....	60
4.1.1	基本方針	60
4.1.2	会場配置図	62
4.1.3	会場を構成する施設等	64
4.2	グリーンインフラ計画	65
4.3	景観計画	69
4.4	植栽計画	70
4.5	動線計画	71
4.6	インフラ計画	73
4.7	ユニバーサルデザイン計画	73
4.8	会場整備スケジュール	74
第5章	運営計画.....	76
5.1	運営方針	76
5.2	参加・チケットिंग	77
5.2.1	参加・チケットングの方針	77
5.2.2	入場券の販売スキーム	77
5.2.3	入退場管理	77
5.2.4	来場者サービス	78
5.3	会場管理	79
5.3.1	セキュリティ	79
5.3.2	消防・防災	79
5.3.3	医療・救急・衛生	79
5.3.4	清掃・リサイクル	80
5.3.5	暑さ対策	80
5.3.6	保険	80
5.4	植物監理計画	81
5.4.1	植物監理の基本的な考え方	81

5.4.2	植物調達計画.....	81
5.4.3	植物バックヤード.....	81
5.4.4	植物施工計画.....	82
5.4.5	植物維持管理計画.....	82
5.5	通関・保税・物流.....	83
5.6	検疫等.....	83
5.7	持続可能性に配慮した運営	83
第 6 章	情報基盤計画.....	86
6.1	基本方針	86
第 7 章	輸送計画.....	88
7.1	会場へのアクセス.....	88
7.2	輸送アクセス	91
第 8 章	コミュニケーション計画	94
8.1	コミュニケーションの目的	94
8.2	コミュニケーションのターゲット	94
8.3	コミュニケーションの活動区分.....	94
8.4	コミュニケーションのフェーズ.....	95
8.5	プロモーション促進ツール等.....	96
第 9 章	レガシー計画.....	98
9.1	テーマを展開するレガシーの方向性	98
9.2	跡地に整備される公園におけるレガシーの展開	101
第 10 章	資金計画.....	104
第 11 章	リスク管理計画	106
11.1	想定されるリスクの抽出	106
11.2	リスク管理に向けた組織のあり方	106
第 12 章	推進体制.....	108
12.1	組織計画の基本的な考え方	108
第 13 章	スケジュール.....	110

はじめに

2027年国際園芸博覧会は、気候変動等の世界的な環境変化を踏まえ、我が国が培ってきた自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしに生かす知恵や文化について、その価値を再評価し、持続可能な社会の形成に活用するとともに、国際的な園芸文化の普及、花と緑があふれ、農が身近にある豊かな暮らしの実現、多様な主体の参画等により幸福感が深まる社会を創造することを目的とした未来志向の博覧会を目指すものである。

このため、本博覧会では「幸せを創る明日の風景」をテーマに、日本・横浜・上瀬谷の地から、花と緑が溢れ快適に暮らすグリーンシティのあり方を世界へ提示し、望ましい未来を描いていく。

■ 第 1 章 全体概要

第1章 全体概要

1.1 開催概要

■ 名称

2027年国際園芸博覧会
International Horticultural Expo 2027, Yokohama, Japan
(略称「EXPO 2027 YOKOHAMA JAPAN」)

■ テーマ

幸せを創る明日の風景
～Scenery of the Future for Happiness～

■ サブテーマ

自然との調和 Co-adaptation / 緑や農による共存 Co-existence
新産業の創出 Co-creation / 連携による解決 Co-operation

■ 会場

旧上瀬谷通信施設（神奈川県横浜市）

■ 開催期間

2027年3月19日（金曜日）～2027年9月26日（日曜日）

■ 参加者数

1,500 万人
・ 地域連携や ICT（情報通信技術）活用などの多様な参加形態を含む
・ 有料来場者数：1,000 万人以上

1.1.1 開催地の概要

開催地である横浜市は東京に隣接する神奈川県に属する都市である。

1859年に横浜が国際港として開港して以来、多様な文化や人々を受け入れてきた開放性と、新しい技術や文化に目を向け取り入れていく気風に培われ、約377万人※の人口を擁する日本最大級の港町として成長を遂げた。また、横浜は花と緑の歴史においても、明治の開港以降、園芸植物の玄関口となり、ユリを代表として数々の植物を海外へ輸出するとともに、バラやチューリップなどの西洋の花の輸入の先駆けとなるなど、日本の花き貿易の先進地となり、我が国の優れた植物や園芸文化を発信してきた。



所蔵：横浜植木株式会社

これらの開港都市としての歴史的文化資産や、横浜が持つ丘と港の特性から、現在の横浜の都心部では高層ビルや歴史的建造物、公園の緑が調和した美しい水辺の都市景観が広がり、MICEの拠点都市としても国内外から多くの来訪者が訪れ、賑わいを創出している。一方、郊外部では河川を軸とした樹林や農地など、豊かな自然環境のもと、地域の特色を生かしたまちづくりを進め、活発な地域活動が展開されている。

このように環境を軸に経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける「SDGs未来都市」として進めてきた横浜市の先進的なまちづくりは、国内外から高い評価を受けている。現在も市民・企業等の様々な主体が連携し、花・緑・農・水を活用した幅広い取組を展開する「ガーデンシティ横浜」を推進し、持続的なまちづくりを進めている。

※2022年7月1日時点



1.1.2 開催場所

会場は横浜市の郊外部（旭区・瀬谷区）に位置する旧上瀬谷通信施設である。2015年に米軍から返還された約 242ha の広大な土地であり、そのうち約 100ha を本博覧会区域とする。開催予定地は、大都市でありながら豊かな自然が残り、地域内で営農が継続されている一方、東名高速道路横浜町田 IC に近く、複数の鉄道路線に囲まれており多様なアクセス手段が利用できる。現在、農業振興と都市的土地利用による新しいまちづくりが進められており、郊外部の活性化拠点として大きなポテンシャルを有している。

① 上瀬谷地区の自然環境ポテンシャル

上瀬谷地区は、長年にわたり通信施設として土地利用が制限されてきたことから、農地や緩やかな起伏の草地など豊かな自然環境が広がり、南北に流れる相沢川、和泉川の源流部、谷戸地形等の貴重な自然資本が残っている。また、周辺は丹沢山・富士山が眺望できるとともに、近接する樹林地（市民の森）との隣接部分に存在する林縁は、多様な生き物の生息環境を創出している。

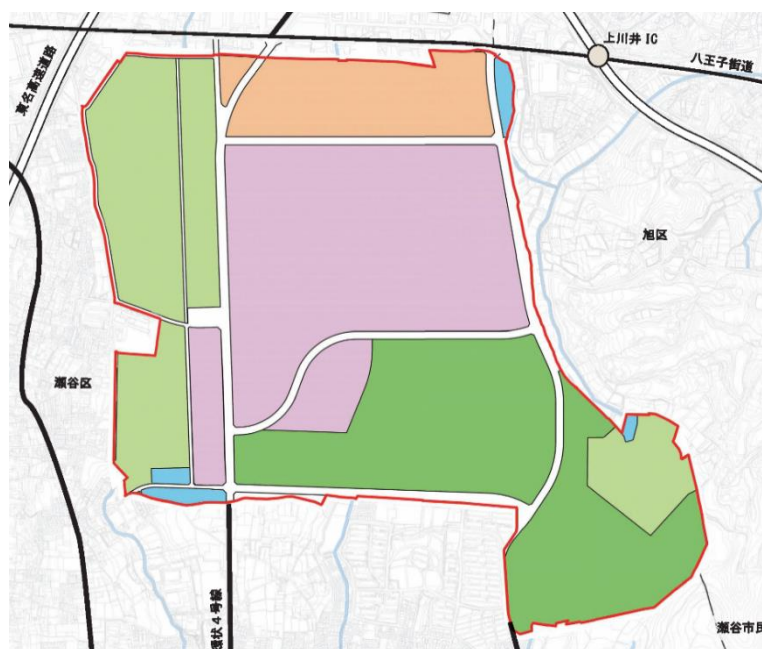


【上瀬谷地区の航空写真及び現地写真】

② 旧上瀬谷通信施設のまちづくり

横浜市では、「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」（2020年3月、横浜市）において、まちづくりのテーマに「郊外部の新たな活性化拠点の形成～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～」を掲げている。当基本計画では、今ある緑や農地を保全しつつ、ここでしかできない新たなコトやモノを創出することで、世界中のヒトやモノを惹きつける魅力ある空間を実現し、旧上瀬谷通信施設区域を含む郊外部の活性化を目指すとともに、国際園芸博覧会の理念をみらいに継承・発展していくことも重要としている。

前述の計画に基づき、計画区域に農業振興地区、観光・賑わい地区、物流地区、公園・防災地区を配置し、横浜市施行による土地区画整理事業を実施している。



凡 例	
農業振興地区	
観光・賑わい地区	
物流地区	
公園・防災地区	
道路	
調整池	

農業振興地区

賑わい施設などと連携した農産物の収穫体験や、滞在しながら農の魅力味わう農体験、ICTなどを活用した質の高い農産物の安定生産と直売等による「収益性の高い農業」の展開、大学と連携した農業技術の研究など、他の地域へも波及する新たな都市農業モデルとなる拠点を形成

観光・賑わい地区

テーマパークを核とした複合的な集客施設が立地し、国内外から人を呼び込む観光と賑わいの拠点を形成

物流地区

東名高速道路や保土ケ谷バイパスなどの広域的な幹線道路との近接性を生かし、新技術を活用した効率的な国内物流を展開する新たな拠点を形成

公園・防災地区

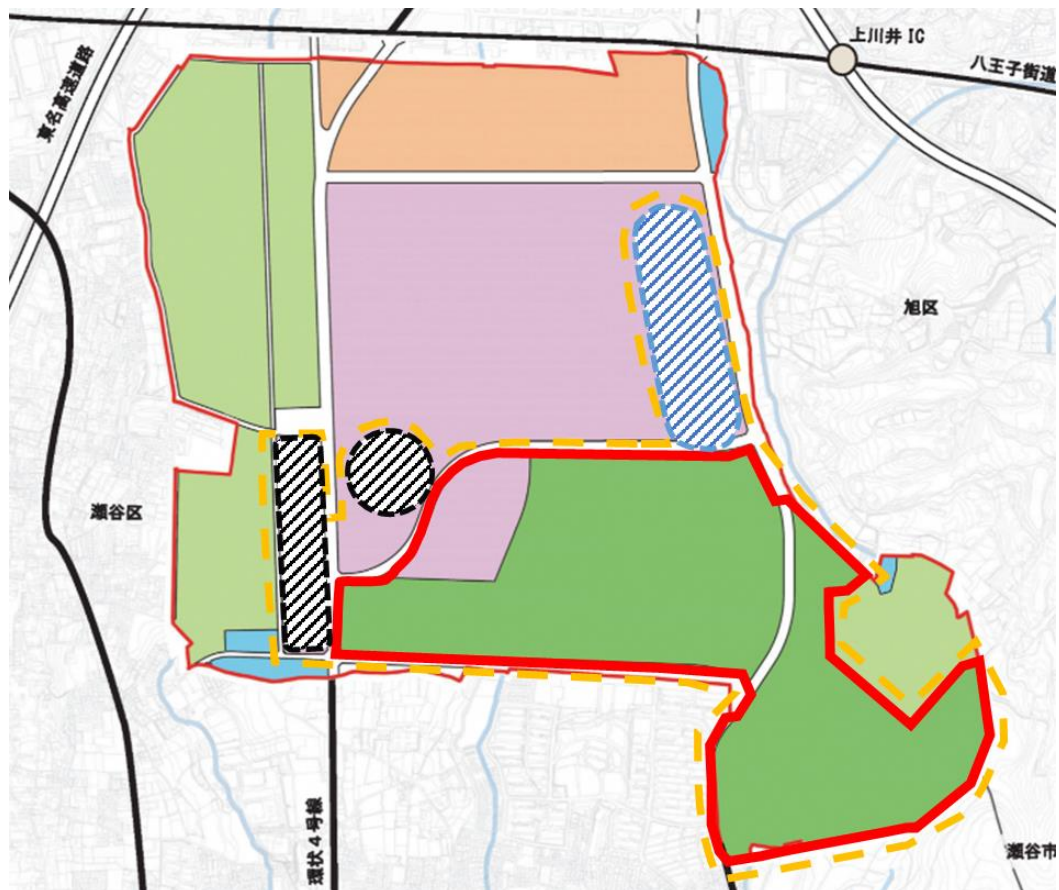
国際園芸博覧会のレガシーを継承する公園や災害時における広域的な防災拠点（消防・警察・自衛隊などの受入に必要な広域応援活動拠点としての機能や広域避難場所としての機能）などを形成

【土地利用計画図及び土地利用※】

※横浜市より提供。土地利用計画は参考であり、確定したものではありません。

1.1.3 会場区域

会場区域は旧上瀬谷通信施設約 242ha のうち、上瀬谷地区の自然特性を生かすとともに、将来のまちづくりや公園整備と連携することを前提として、観光・賑わい地区と公園・防災地区が連続する約 80ha とする。また、会場に隣接する駐車場やバスターミナルを含めた博覧会区域は約 100ha である。



凡 例	
農業振興地区	緑色
観光・賑わい地区	紫色
物流地区	オレンジ色
公園・防災地区	濃緑色
道路	黒色
調整池	青色

博覧会区域（約100ha）	黄色点線
会場区域（約80ha）	赤線
会場隣接駐車場	斜線
博覧会バスターミナル	波線

【土地利用計画図と会場区域】

※土地利用計画は参考であり、確定したものではありません。

1.2 開催意義

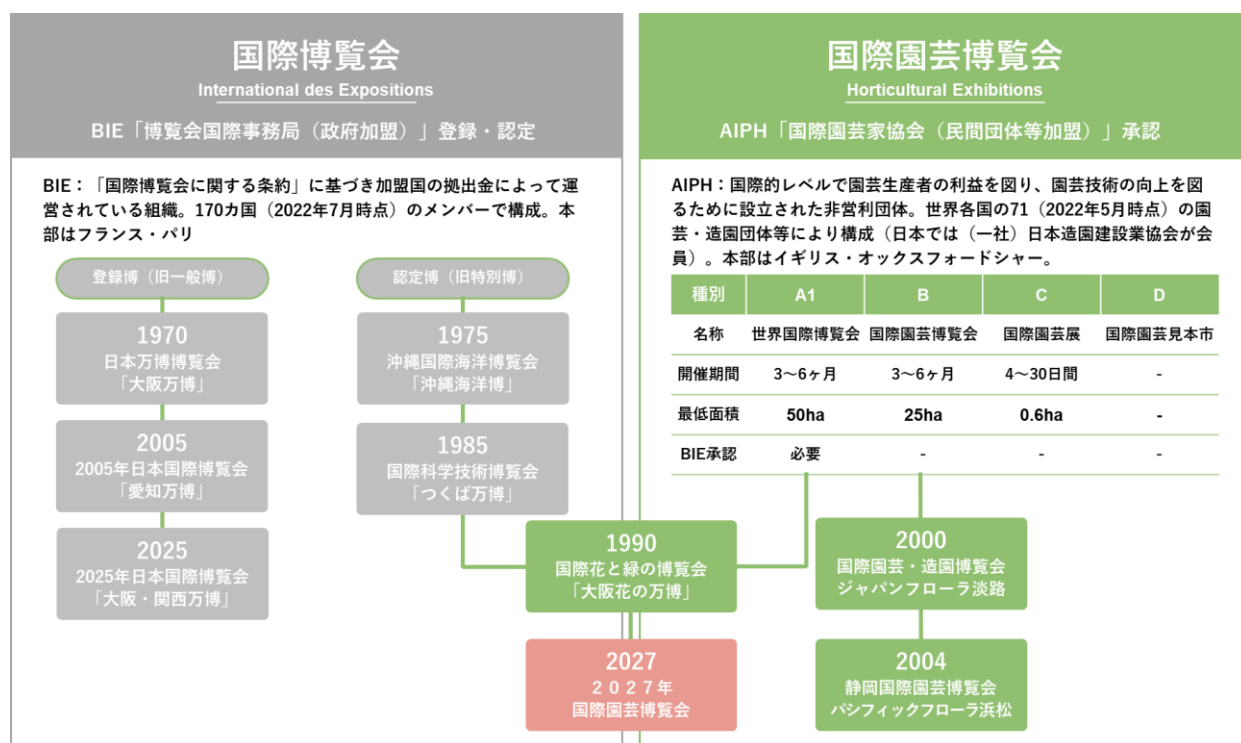
1.2.1 国際園芸博覧会の趣旨

本博覧会は、最上位（A1）の国際園芸博覧会であり、AIPH（国際園芸家協会）の承認に加え BIE（博覧会国際事務局）の認定を受けて開催する国際博覧会（認定博）である。

国際園芸博覧会は、国際的な園芸・造園の振興や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的に開催される。AIPH の A1 国際園芸博覧会規則（以下、AIPH 規則という。）では、国際園芸博覧会の成功に向けた4つの取組と役割を以下のように定めている。

- ・社会の健康と福祉、環境の向上、および経済の強化を図るための植物利用の促進
- ・社会における園芸（商品・技術）の必要性和、人々と自然や環境とのつながりにおける役割の明確化
- ・世界の最高水準の知識と最先端の技術を推進し、文化と園芸の多様性を深める
- ・園芸のプロフェッショナルとして生産性と国際協力の促進

また、AIPH は、人々と企業が繁栄する活気ある都市の創造における植物の役割を促進する「グリーン・シティ・イニシアティブ」を掲げており、国際園芸博覧会の主催者ガイドでは、グリーンシティのコンセプトの推進も博覧会の成功要因の一つとしている。



【国際博覧会と国際園芸博覧会の関係】

1.2.2 2027 年に向けた時代認識と開催意義

地球温暖化の進行や生物多様性の損失といった世界規模の環境問題、食料問題の深刻化、都市部への人口集中等、国内外の様々な社会的、経済的課題が顕在化する今日、世界は大量生産・大量消費を前提にした工業化社会の現実を認識しつつ、限りある地球環境の持続という人類共通の目的に軸を移した環境社会への大きな転換の中にある。国内では、頻発・激甚化する自然災害への対応、人口減少地域における生活支援サービスやインフラの維持、中山間地域の農地の荒廃等が課題となっており、暮らしや経済発展のあり方の見直しが求められている。

一方、我が国では「里山」にみられるように、適度な人の関与によって地域にとって望ましく生態系も安定している自然共生や、森を守ることにより水資源を確保し、海をも育むという循環を、地域の知恵と協働により世代を超えて持続してきた。こうした日本の自然共生や地域の知恵を再評価し、あらためて地域の環境が持つポテンシャルに応じた自然資源の持続可能な管理・利用のための共通理念を再構築し、日本の優れたモノづくり、環境創造、情報通信等のハード・ソフト技術を融合させ、自然資本財に関する戦略的な視点により、国際的な自然共生社会の実現、地球規模での環境対策、また、環境を基盤とした経済成長に貢献することが重要である。

さらに、COVID-19 の世界的感染拡大により、人々は新たな生活様式への移行が求められ、その一環としてデジタル化が進行する一方で、リアルな人とのつながりや身近な自然に触れることに幸せや豊かさを感じ、花・緑・農・水の持つ力の重要性を再認識した。

これらの未曾有の事態に対し、世界中の人々が同じ危機感を共有し、働き方や生活様式の急速な変化や行動変容が進行したことを受け止め、この記憶を次世代に継承し、望ましい未来に向けてさらなる意識変容・行動変容に結び付けていくことが重要である。

このような社会情勢や時代の流れの中で、地球規模の課題に対峙し、持続可能な社会を実現していくためには、2050 年を見据えた望ましい未来から現在を見ながら行動する、バックカスティングの視点で思考することが重要である。SDGs 目標年の3年前に開催される博覧会として、これまでの取組の成果確認と総仕上げ、さらには2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現に貢献するため2030年以降を見据えた多様な主体の新たな取組を共有する視点を持つ必要がある。持続的な共生のための戦略的な自然資本財の保全活用、課題を価値に転換する新領域の創出と、自然がもたらす感動や行動の次世代への継承、それを可能とする社会的な成熟が重要な鍵になると考えられ、今こそが人々が地球規模の危機を認識し、ライフスタイルを転換していく時である。人間・環境の課題解決提言の場として、時代とともに発展してきた国際博覧会において、あらゆる主体が連携し、叡智を結集させ、課題解決に向けて、一人ひとりが主体的な行動を始めることが必要であり、特に、国際園芸博覧会として開催することで、花き園芸産業・造園業の振興や先導的なまちづくりへの貢献とともに、花や緑、農が身近にあ

第1章 全体概要

る幸せの暮らしの姿（**Scene**）を示すことにより、人々のライフスタイル（暮らし方）を緑や自然環境を一層尊重するものへと変革する契機とし、望ましい未来の実現につなげることができる。

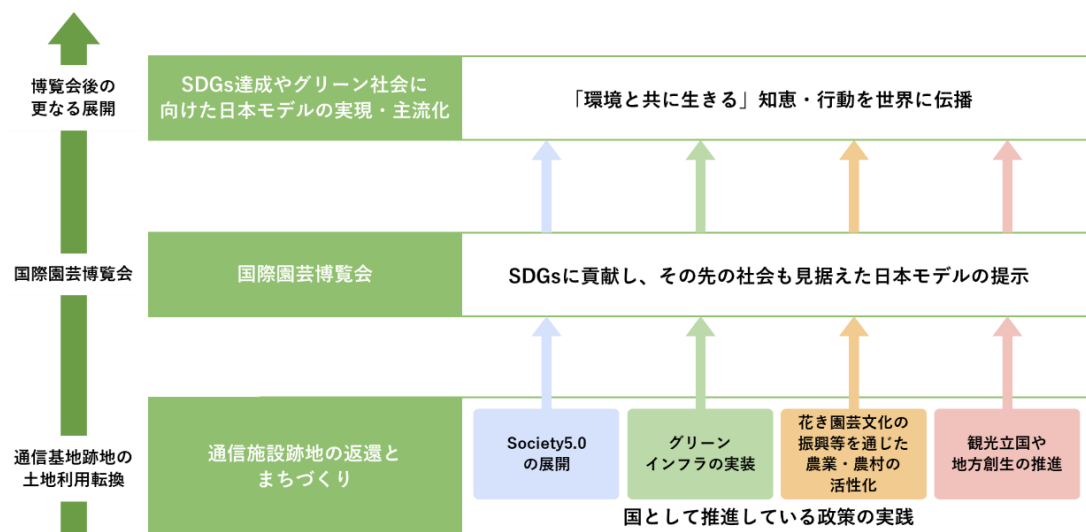
開催地である横浜は、8姉妹・友好都市、7パートナー都市を擁する国際的な都市として存在感を示すと同時に、SDGs 未来都市として、環境・経済・社会的課題の統合的解決に資する様々な取組を展開し、2030年のSDGs達成を見据え、持続可能な都市の実現を目指している。さらに、市民の主体的な参画の場となる市民推進会議の設置や自然生態や環境系分野を含む約30の大学とのパートナーシップ等、産学官連携も進めるなど、日本をリードする特色のある取組を重ねている。

2009年には緑豊かなまち横浜を次世代に引き継ぐため、横浜みどりアップ計画を策定し、森の保全や農を感じる場づくり、花や緑による街の賑わいの創出等を推進している。また、2017年の全国都市緑化よこはまフェアには600万人の人々が訪れ、まちを彩る色鮮やかな花を楽しみ、花の移り変わりが伝える季節感が驚きと感動を与え高い評価を得た。花や緑が都市の魅力を高め、活力をもたらすことを実感させたこのフェアを継承し、様々な主体が参画・連携し機運を高めている。

日本と世界をつなぐ植物の文化交流を支えた、この横浜において、日本の美しい風土に根ざした自然共生の知恵や、次世代の環境産業や文化創出による豊かさの質を深める社会に向け、地球環境を展望した未来志向の国際園芸博覧会を開催し、横浜・上瀬谷の地から友好と平和のメッセージを発信していく。

1.2.3 開催意義を実現するための取組の方向性

本博覧会は、前述の開催意義を踏まえ、SDGs達成に貢献し、その先の社会も見据えた日本モデルを提示する場とする。また、博覧会後も、さらなる展開として、「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播し、SDGs達成やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化につなげていく役割を果たすとともに、友好と平和や持続可能なまちづくりの姿を国内外に発信し、基地跡地の平和的利用の象徴的な先例としていく。そのため、本博覧会に向けては、Society5.0の推進、グリーンインフラの実装、花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化、観光立国や地方創生の推進に関する政策等を実践する観点から、具体的な取組を進める。



【日本で国際園芸博覧会を開催する意義を実現するための具体的な方向性】

(横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書(2021年3月)より引用)

① Society5.0の展開

本博覧会では、花き園芸・造園・農を中心とした様々な分野の国内外の先端技術が一堂に会することで世界からの知恵を得ながら、新技術を活用した水や緑の都市空間を国内外に発信し、日本におけるSociety5.0の展開を加速させることが期待される。また、農業・食料生産、環境・気候変動等の様々な課題について、スマート農業やデジタルを活用した環境負荷低減、循環型社会形成等を提案し、Society5.0が実現した社会のあり方を考える機会となり、より社会を進化させるプロセスともなり得る。



出典：Shutterstock

今後の事業の具体化に当たっては、花き園芸・造園・農を中心とした幅広い分野の国内外の先端技術を集積し、その中でIoT、AI、ロボティクス等の革新的技術が実装されることで相乗的な効果を生むことを目指す。また、当該分野の産業発展につながる技術の利便

性や効率性の向上はもとより、例えば、植物の遺伝子や光合成等の精巧な生命の仕組みを分かりやすく解説し応用する展示コンテンツの充実、自然界の仕組みを分析しその構造や機能を模倣して新たな技術開発・研究に取り組むバイオミミクリーの発信、博覧会会場に来ることができない人も博覧会に参加できる手法の提供など、花や緑に学び、共に生きる豊かさを実感できる、包摂的な社会のあり方を発信していく。

② グリーンインフラの実装

我が国では社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を持つ生活基盤「グリーンインフラ※1」を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進めている。本博覧会の会場において、博覧会開催とその後のまちづくりを通じてグリーンインフラを実装し、自然地形を生かした空間の形成やリダンダンシー※2の確保等を実現することは、グリーンインフラの概念に基づく持続可能な都市開発のモデルを示すものになる。また、グリーンインフラ技術に関する企業の展示等を通じて、最新技術を共有する機会の獲得を得ること、グリーンインフラが実装された会場や会場設備自体を展示の一つとして国内外に発信することなど、「グリーンインフラで創る国際園芸博覧会」の実現に取り組む。博覧会後も、旧上瀬谷通信施設のまちづくりを、グリーンインフラ実装のモデルとして発信し、国内他地域に水平展開されていくことが期待される。



今後の事業の具体化に当たっては、上瀬谷地区全体の新たなまちづくりに波及するよう土地区画整理事業との連携を深めつつ、博覧会会場において徹底した水や緑の利活用を実装し、その仕組み・効果の見える化に取り組む。また、自然災害への適応策の一つとなる日本の Eco-DRR※3の技術や知見、里山の営みに通じるエネルギーの地域内循環など、日本ならではの自然とともにある持続可能な都市のあり方を示していく。

※1 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能（生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるもの。

※2 「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。

※3 Ecosystem-based Disaster Risk Reduction の略。生態系を活用した防災・減災。

③ 花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

花き園芸に関する優れた品種・先端技術や持続可能な農業に係る展示・コンペティションをはじめ、博覧会を実験の場とした多様な業種とのコラボレーションにより、新たな価値の創造に向けた産業創出・育成が進展することで、花き園芸の振興と国内需要の拡大、さらには、我が国の課題である農業の担い手確保や持続可能な農業・農村地域づくりの実現に資するものとなる。また、海外からの来場者に日本各地の多様な高品質な花きやいけばな、盆栽等の日本の花き文化を実際に見て体感してもらうことにより、日本産花きの輸出がさらに拡大することが期待される。



今後の事業の具体化に当たっては、横浜が開港時に植物貿易の窓口となり、価値の高い原種や高い技術により育成された品種が世界から着目された歴史文化を取り上げるとともに、現代に受け継がれている貴重な品種や技術を集め展示する。これらを日本で開催する国際園芸博覧会の骨格とし、世界の園芸家等との交流を活性化する。また、食料・農業の生産力向上と持続性をイノベーションで実現していく潮流を踏まえ、博覧会会場内でも農業における技術革新や、将来の農の担い手育成を重要なコンテンツとして取り上げていく。

④ 観光立国や地方創生の推進

国際園芸博覧会は、観光資源としての花、緑、庭園等のコンテンツを備えるとともに、国内外の様々な地域、企業等から都市における花と緑のあり方が示される機会となることから、花と緑豊かな都市の形成を一層推し進め、これまで以上に日本が世界の人々が訪れたい国になる契機とすることが期待できる。また、博覧会開催期間中の会場を観光資源と捉えるだけでなく、会期前からの誘客に関する視点、国内各地への誘客等のハブとなる視点をもって、グリーンツーリズム等の体験型観光を含め、日本各地の自然や花、歴史・文化、食といった観光資源と連携・PRすることで、花と緑をテーマとする観光が横浜・上瀬谷にとどまらず、全国に展開されるとともに、訪日観光客等に日本の風土を感じさせる特別な体験を提供できる機会となる。博覧会後も、旧上瀬谷通信施設が郊外部としてのポテンシャルを生かした観光体験を提供し、国内の地方創生のモデルとなっていくことが期待される。



今後の事業の具体化に当たっては、COVID-19の経験から近隣の花・緑・食を目的としたマイクロツーリズムの広がりを受け、例えば、自治体と連携し市民によるオープンガーデンの活性化等にも取り組んでいく。

1.2.4 国際園芸博覧会で実現する「グリーンシティ」

AIPHでは、緑地を都市に融合させ、自然と人工環境を統合することにより、よりよい生活と経済活動を可能とする都市像「グリーンシティ」を提唱している。2008年にグリーンシティ委員会が発足し、AIPH会員の主要な事業である植物による環境負荷低減や持続性を通じて、植物の有益性を広め普及啓発を図るために活動することが採択され、これまでガイドラインの公表や、グリーンシティアワードを創設し各国の都市の取組を表彰するなどの普及啓発を行っている。

開催地である横浜は、震災や戦災からの復興、そして急激な都市化が拡大する中でも、健康的でうまいのある住みよい都市を目指し、公園の整備、緑地・農地の保全等の施策を時代に応じて着実に進めてきた。これにより、国内有数の大都市ながら市民生活の身近な場所に、まとまった樹林地や農地、河川など変化に富んだ豊かな水・緑環境を有している。また、これまで全国に先駆けた公園愛護会・市民の森等の制度の導入による横浜の市民力を発揮した官民協働の取組、さらに横浜みどりアップ計画や、全国都市緑化よこはまフェアを契機に、目指す都市の姿として「ガーデンシティ横浜」を掲げ、市民・企業・公的機関が丸となった様々な取組を展開している。以上のように、全国に先駆けて多くの先進的な取組を行ってきた横浜から日本のグリーンシティをリードしていく。また、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けて、市民や事業者等と連携した取組を意欲的に進め、脱炭素を通じて更なる都市の成長につなげていくとしている。

このような開催地横浜において、本博覧会では、現代の潮流を踏まえ多様な主体とともに先導的な「グリーンシティ」を実現させる。望ましい未来の暮らしや社会活動が営まれる都市像は、人々の命を支え恵みや幸福をもたらす自然と、市民が社会生活を営む都市とが融合している姿である。水、植物や土壌等、自然資源のもつ気象緩和、環境改善機能、安らぎ・癒し、コミュニティ形成など多様な機能を最大限生かす「グリーンシティ」の概念とともに、日常生活にさりげなく実装された情報通信インフラやデジタル技術により利便性の高い生活や経済活動が支えられている、花や緑があふれる都市の姿を提示していく。また、世界的な潮流となっているカーボンニュートラルの取組が、横浜においても一層促進されることを見据え、本博覧会においても、日本で培われた里山等の思想や技術を取り上げ、持続可能な脱炭素のライフスタイルを提示する。

それは、自然・農と共にある暮らしの回復であり、都市化の歴史の経験を踏まえつつ、未来に向けての都市の再自然化への挑戦といえる。過去に学び、植物・自然とのふれあいや、四季の移ろいを生活に取り込む感性を取り戻し、人々が園芸や農に熱中したくなる機会や場を通じて、花や緑が身近になったまちづくりの潮流を作る。さらに、自然と共にある暮らしが、デジタルによってより身近になるよう、最先端の技術を取り入れていく。

このように、本博覧会の開催を機に、都市生活が自然と共にある未来について、市民・民間企業・行政が共に考え、行動を起こし、アイデアを形にする取組を展開することにより、先導的な「グリーンシティ」を日本・横浜から世界へ発信していく。

1.3 テーマ・サブテーマ

1.3.1 テーマ



人類は生態系の一員としてそのサービスの恩恵を受けてきた。しかし、生態系の存続を支える地球環境の容量には限界があり、人類が豊かさの量的拡大を求めて社会経済活動を拡大した結果、生物多様性の損失、地球温暖化の進展や水資源利用の制約、様々な自然災害の甚大化・頻発化や、COVID-19に代表される感染症リスクの拡大等、人類の生存を脅かす共通課題が顕在化している。また、途上国を中心として将来の世界人口増加が予測される中、食料確保に向けた安定的な農業生産力の向上が求められている。

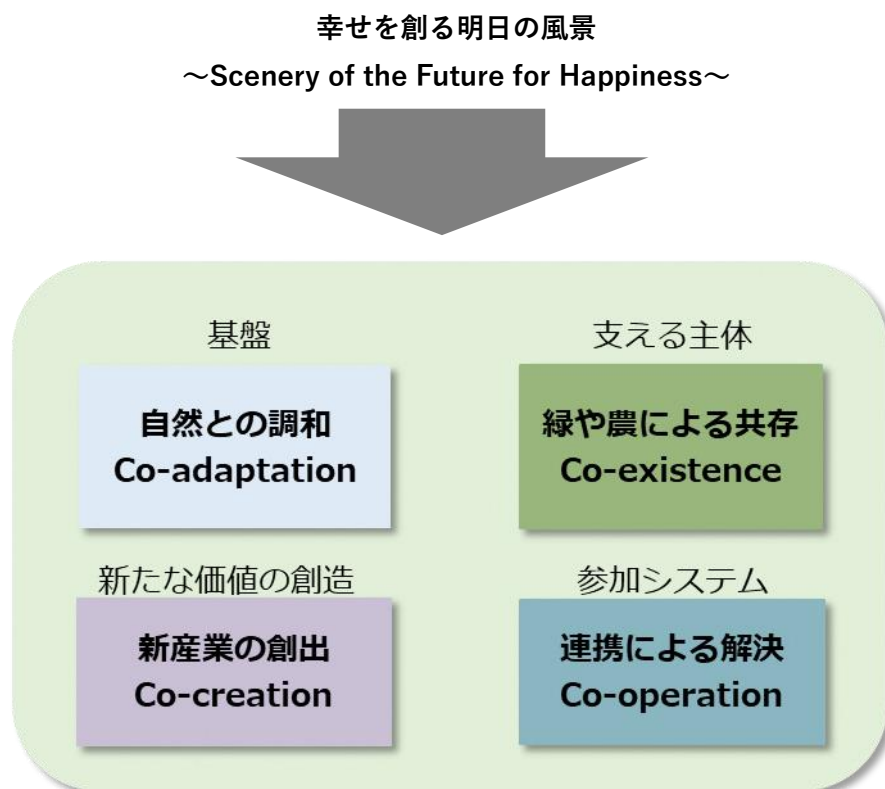
花や緑、農は、理念や世代、国境を越えて人々に感動や笑顔をもたらし、自然への敬意や自然と共生した価値を創造する機能を有している。生態系サービスに支えられてきた人類が地球規模の危機と山積する課題に行き詰まる中、世界が進むべき方向は、豊かさの再定義による質的成熟社会への転換にあり、誰もが取り残されない社会に向けて、経済的な豊かさを主体とした対比的な充足から、自然との共生や時間・空間を含めたシェアやつながりがもたらす幸福感を深めていくことが重要となる。このテーマには、日本・横浜が創る明日の豊かさを深める環境社会に向けて、一人ひとりが心に「幸福感を深める」ための種を自分の意志で蒔き、これを人や環境との関わりの中で育み、生命力にあふれ、個性豊かに、多彩な花を咲かせること、それが豊かさを深める社会の風景であるという思いを込めている。

1.3.2 サブテーマ

テーマを展開し、具現化するための切り口として、次の4つのサブテーマを設定する。

生態系サービスに支えられている人と自然の新たな関係を構築するための基盤とそれを支える主体の将来像を示す観点から「自然との調和」及び「緑や農による共存」を、また、これに基づく心の豊かさや幸せがあふれる都市の持続可能性を示す観点から、新たな価値創造による「新産業の創出」を、さらに、新たな価値を生み出し課題解決につなげる多様な主体の参加システムのあり方として「連携による解決」を示すことにより、本博覧会において「幸せを創る明日の風景」を体現していく。

サブテーマは、各国や企業等への招請に際し、各主体の関心分野と国際園芸博覧会を具体的に結び付け、出展の意思決定にあたっての判断材料となるように提示する。



【テーマ実現に向けたサブテーマへの展開】

※各テーマの英語の部分に共通する「Co-」は、「共同」や「相互」の意味を持ち、この博覧会で提示する価値をあらゆる人々や企業・団体が協力して創り上げていくことへの思いを込めている。

自然との調和

Co-adaptation

(直訳：相互調整)

日本の里山にみられる**自然との共生、再生循環の知恵**や、災害大国としての経験を生かし、自然の力を導入し、造営物によるインフラを補完するグリーンインフラにより、**持続可能で安全かつ魅力ある都市の土台づくり**を世界に向けて提案する。

展示例：・グリーンインフラの具体的展示

- ・自然と共生する暮らしの体験
- ・循環型エネルギーシステムの実証実験 等

緑や農による共存

Co-existence

(直訳：共存、共生)

地球の環境容量と生態系システムの危機に直面し、持続的な未来に向けた意識が高まる中、人々は**自然とふれあうことの喜びや楽しさ、人と人とのつながりの大切さを再認識**し始めている。自然を愛(いつく)しみ、自然を暮らしに生かす**農業文化やシェアリングエコノミーの原型ともいえる日本の農**の心に学びつつ、**緑や農を介して、社会・生活基盤の維持にひとりひとりがジブンゴトとして積極的に関わる**ことにより、ともに**分かち合い支え合う「グリーンコミュニティ※」**のあり方を提案する。

展示例：・花や緑を介した新しいコミュニティのあり方提示

- ・園芸療法・健康増進プログラムの体験
- ・グリーンオフィス・ワーケーションの実証実験 等

※自然環境が有する多様な機能をもつ生活基盤（グリーンインフラ）の整備と維持に積極的に関わることで形成される共助の主体

新産業の創出

Co-creation

(直訳：共創)

人々の価値観やライフスタイルが多様化する中、いのちと暮らしを支え、文化や豊かさをつくる**花き園芸・農の役割が再認識**されている。

博覧会を実験の場とし、花き園芸・農の高付加価値化や新技術・新品種の創出、異業種連携による生命産業の領域拡大など、時代の先駆けとなる新たな価値を創造する産業の創出・育成を提案する。

展示例：・先端技術を活用した ICT 農業

・花き園芸・農と異業種（医療・スポーツ・アート等）
のコラボレーション

・生物や生態系から学び模倣するバイオミミクリー 等

連携による解決

Co-operation

(直訳：協調、連携)

国内外の企業や教育・研究機関、市民を含む**多様な主体や国際的ネットワーク等による横断的な参加システム**を構築し、**世界的な課題の解決につながる知恵や技術**を集積し、各国の人々と**相互に発信・交流・シェア**することで、**多文化共生や友好と平和、多様性を尊重する社会の実現に寄与**する。

展示例：・多様な主体の連携による実証実験

・伝統技術・知識の集積・継承

・各国の文化を通しての国際交流 等

1.4 コンセプト

コンセプトは、国際園芸博覧会のテーマを実現するために市民、企業、団体、行政機関等全ての参加主体が目指す指針（基準となる考え方）である。

2027年国際園芸博覧会のコンセプトとして、「環境共生社会の挑戦」、「自然資本と技術の融合」、「風景・景観の最適化（リ・デザイン）」の3つの指針を提示する。



① 環境共生社会への挑戦

生物の生息環境の悪化や生態系の破壊に対する懸念が深刻になっている中、生態系が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる環境共生社会を実現するため、人間と地球上に生息する全ての生き物がともに生息できる社会を取り戻すことが人類に課せられている重要な課題である。特に、植物の生命に学び、人類は植物に依存している存在であるという認識の下、生物多様性の持つ価値への気づきやその保全再生の必要性が高まっている。こうした認識は、2021年6月に英国で開催されたG7サミットで約束された30by30（サーティ・バイ・サーティ：2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として保全しようとする目標）による世界的な環境保全の指向にも通じるが、さらに日本には古来から人の手が適切に加わることで多様な生物と共生する知恵がある。

本博覧会では、望ましい生態系、原種、遺伝資源、植物の進化と多様性等の展示を通じて生物多様性が持つ意味を解き明かすとともに、世界的、学術的に高い水準の花き園芸の展示を行い、植物の世界と人とのつながりや自然との共生の重要性を発信していく。

② 自然資本と技術の融合

コロナ禍後の世界を展望する中で、科学の成果と社会との関係を問うことは、大変有用なアプローチである。例えば、植物の持つ有用性を資源として再評価し、あるいは科学的に見つけ出し、次世代の社会関係を構築するために必要な資本として活用することは、レジリエンスを強化し、社会及び経済に利益をもたらすと考えられる。このような中、自然からヒントをもらい、自然から支えられることにより、社会課題を可能な限り自然資本財をもって解決しようとする戦略（NbS: Nature-based Solutions[※]）が気候変動をはじめ様々な分野で注目されている。

本博覧会では、多様な主体が交流し、物事の捉え方や見え方が異なる価値観を生かし合う「ひと」が集う。世界に共通する課題の解決に向けて、広く産業界、学术界等が参加して挑戦する実験場として、これらの「ひと」が共創し、自然資本と技術を織りなすことに

より、植物の有用情報が各分野の応用研究に生かされて、幅広い分野の産業が活性化するとともに、これまでにない産業の領域拡大・創出を目指す。さらに、身近にありながら日常では気づかない植物をはじめとする自然物のポテンシャルや生態系の恩恵を明らかにし、生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気候変動対策、自然災害の緩衝等、自然環境が有する多様な機能を発揮するグリーンインフラ実装のモデルを世界に発信していく。

③ 風景・景観の最適化（リ・デザイン）

世界では日々情報技術が進歩し、利便性・効率性が向上し続けている一方で、自然とのつながりや五感に訴えるリアルな体験の重要性が一層高まっている。このような中、人間が本能的に持っている自然とのつながりに対する欲求を、社会生活の中で呼び覚まし、賢く暮らそうとする意識・動きが広がりつつあり、また、近年希薄になりつつある日本人の美意識、風景と暮らしのあり方を取り戻そうとする意識も高まっている。

本博覧会では、最新の技術を用いながら、花・緑を都市に融合させ、上瀬谷の大地における風景の中で最適化（リ・デザイン）し、従来の自然観とともに日本発の新しい自然観を提示する。これにより、日本人が古来より四季とともに得ていた自然への感性、自然を敬う精神性といった普遍的価値を再評価し、生物多様性を守ることが地域の文化や産業基盤を創り出すことへの気づきを促す。さらに、自然の恵みを享受しながら生活空間と経済活動空間が適切に統合された、快適安心な空間を日本ならではのグリーンシティとして世界に発信する。

※主要な社会課題に取り組むために利用されてきた、生態系を基盤としたアプローチの包括的な用語として、2009年国際自然保護連合（IUCN）によって提唱。気候変動の適応と緩和、災害リスク削減、生態系の劣化および生物多様性損失からの回復、人間の健康、社会経済的開発、食料安全保障、水の安全保障が社会課題として挙げられる。

1.5 会場





【会場のイメージ】※2022年7月時点

■ 第2章 事業構成

第2章 事業構成

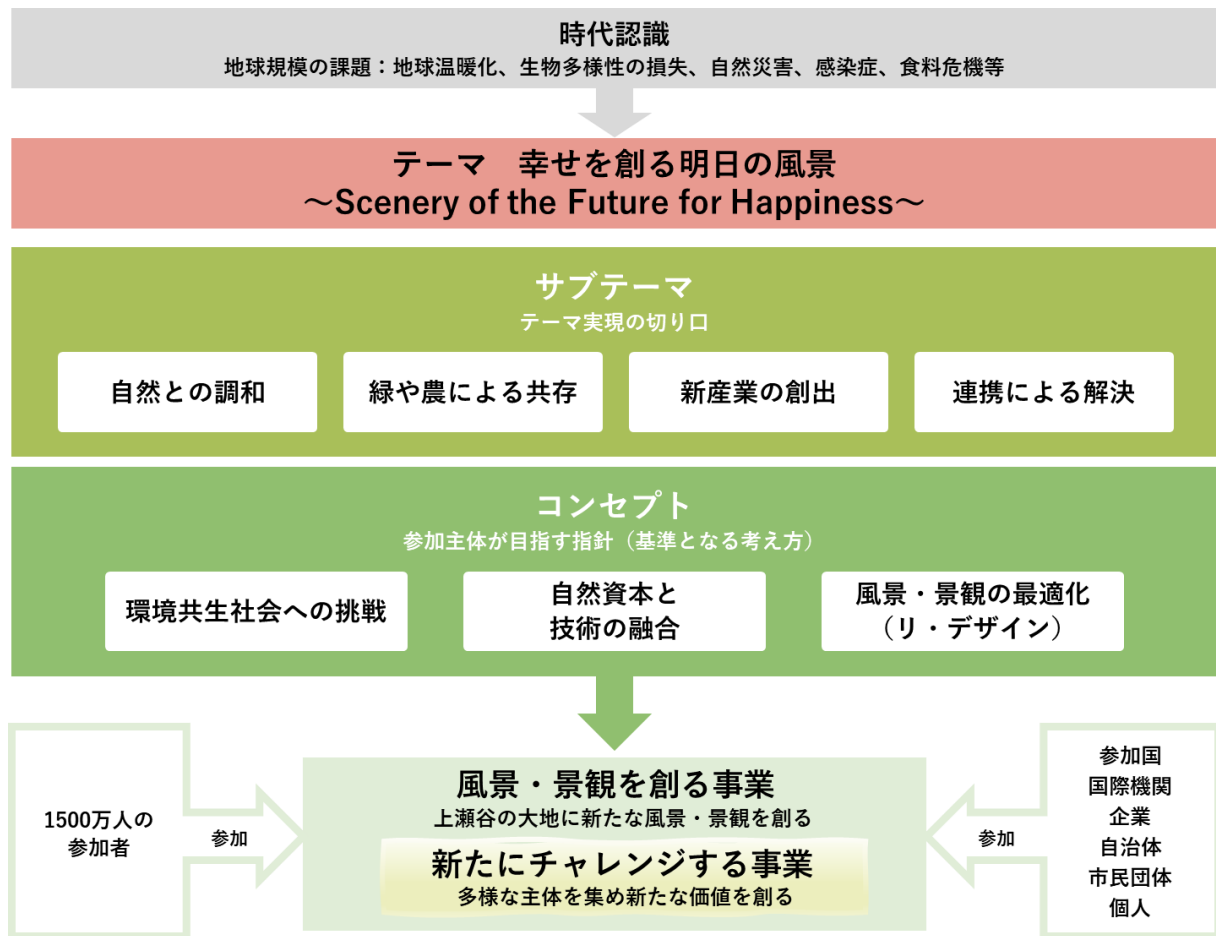
2.1 事業計画の基本的な考え方

テーマ「幸せを創る明日の風景」を実現するためには、本博覧会において世界中のあらゆる分野の人々の叡智を結集させるとともに、多くの来場者が参加、交流、体験することにより、行動変容のきっかけとなることが重要である。

本博覧会では、以下の3つのコンセプトに沿った事業計画とすることを基本とする。

- ・「環境共生社会への挑戦」として、植物の世界と人とのつながりや自然との共生の重要性を発信
- ・「自然資本と技術の融合」として、様々な主体が共創し、自然資本と技術を織りなすことにより新たな産業を創出
- ・「風景・景観の最適化（リ・デザイン）」として、花・緑を都市に融合させ、日本発の新しい自然観を次世代へ提示

このため、圧倒的な植物の美しさや不思議さを体感することができる庭園や植栽、自然と調和した建築等をベースとしつつ、自然資本を活用することによる新たな技術や価値を、多様な主体が参集し連携することにより創出する「新たにチャレンジする事業」として付加することにより、満足度の高い魅力的な風景・景観を上瀬谷の大地に作り上げる。これにより、来場者にとっては、一方向的に情報を受け取るだけでなく、様々な社会課題を再認識し、様々な主体との連携等を通じて解決に向けて共に考えていく、次世代型の国際園芸博覧会を志向する。



【事業構成の考え方】

① 風景・景観を創る事業

テーマ「幸せを創る明日の風景」を体現するためには、祝祭感あふれる美しい花々、美しい水と緑、その中で人々の賑わいや活動の様子が展開される、圧倒的で魅力的な風景・景観を創ることが必要である。その実現に向けて、最も象徴的かつベースとなるものが、花・緑である。

会場におけるグリーンインフラは、相沢川、和泉川、市民の森、周辺農地等の上瀬谷地区の自然ポテンシャルを積極的に活用しながら、ICT等の先端技術の導入によるグレイインフラとのベストミックスを実装するとともに、花や農を介して日常の生活に広がり人と人とのつながりを創出し、自然との共生の場、自然を通じたコミュニティ形成の場の基盤として活用する。

また、自然のもつ多様な機能や景観に着目し、会場空間を細分・分離するのではなく、可能な限り有機的につなぎ、参加者同士が交流を生み出しやすい空間づくりなど、多様な機能を果たすよう構成するとともに、日本独自の空間構造も考慮した計画とし、日本の伝統文化に根差した独自性のある会場としていく。

これらを踏まえて、全国の花き園芸・造園・農に携わる主体をはじめ多様な参加により創出される風景・景観こそが、本博覧会において中核となる要素であるとの認識のもと、主催者のみならず、各国や民間企業、市民団体等、多様な主体の参画を得ていく。



【国際庭園のイメージ】



【グリーンインフラのイメージ】

② 新たにチャレンジする事業

環境への負荷を軽減し、循環経済への移行による持続可能な環境共生社会を実現するためには、植物や多様な生物等の自然資本がもたらす恩恵を賢く活用していくことが重要である。また、バイオミミクリーのような自然界から学んだ仕組みを技術開発に生かしていく考え方を積極的に取り入れていくことも効果的である。

とりわけ、生態系サービスの恩恵に直接通じている花き園芸、造園、農に関する産業が、異分野の企業等と連携することにより、自然資本を活用した新たな価値を創出し、様々な社会課題の解決を図っていくことが重要である。

その際、花き園芸・造園業界以外の民間企業や、園芸への関心が低い層など、これまで花・緑との関りが薄いと考えられる主体に対しても訴求できるような魅力を創り出すことが重要である。花・緑を核としながらも、デジタル技術の活用や、これまで想定されていなかった他分野との共創・融合が可能なスキームの構築等、新たにチャレンジする事業を付加することにより、来場者の満足度を一層高める事業を展開していく。

2.1.1 花き園芸・造園・農における国際園芸博覧会の意義

国際園芸博覧会は、国際的な園芸・造園・農の振興や花と緑あふれる暮らし、地域経済の振興や社会的な課題解決への貢献を目的に開催される。これに加え、日本で開催される国際園芸博覧会の開催の意義を、花き園芸・造園・農の視点から、以下のとおり捉える。

① 花き園芸文化・造園文化の発信・浸透

我が国では、江戸時代に庶民を含め、国民全体に花を楽しむ文化が開花した。ボタン、シャクヤク、ツツジ、サツキ、サクラ、ウメ、アサガオ、ハナショウブなど、品種改良が飛躍的に進み、当時としては欧米を凌ぐ花き園芸の文化が開花した。これらは、日本人独特の価値観や美意識が、世界最高水準の我が国固有の「園芸文化」や「造園文化」を育ててきたものと考えられている。

国際園芸博覧会における庭園や展示等を通じて、これらの価値観や美意識を回顧し、植物の世界と人とのつながりや自然との共生に対する独自の感覚を再評価するとともに、世界の園芸家等との交流が深化することによる花き園芸・造園業界の活性化の契機となる。

② 伝統的な花き園芸・造園技術の保全・継承

古来より脈々と引き継がれてきた品種改良や育種技術、造園技術や技能は、我が国固有の自然環境や日本人の美意識の下に培われてきたものであるが、これらの技術を持っている担い手の高齢化等により、その継承が困難になりつつある。伝統的な技術とこれらの技術の担い手である「人」に着目し、次世代に適切に伝承させていくことは、我が国の花き園芸・造園の成長産業化の礎となると考えられる。

国際園芸博覧会は、これらの技術及びこれを有する「人」を把握し、適切に継承していく契機となる。

③ 遺伝資源の保全

サクラ、ツツジ、ツバキ、ユリなど日本原産の花き・花木は多く、歴史的にみても我が国原産の植物が広く花・緑の遺伝資源として重要な役割を果たしてきた。また、各地で古くから栽培・利用されてきた野菜の在来品種も多いが、現在、これらの多くの品種が消滅の危機に瀕している。

国際園芸博覧会は、花きをはじめ、果樹、野菜など広く食料や園芸が変化・発展してきた経緯や歴史など、これらの事実を認識し、理解を深める契機となる。特に、これらの遺伝資源が多様であることは、新品種の開発の可能性が高まることから、生物多様性を解き明かす展示等を通じて、遺伝資源を保全していくことの重要性を発信していく。

④ 花き園芸、造園・農の発展、成長産業化

花き園芸、造園業は、国内消費の伸び悩みや担い手の減少等により、その生産額や事業量は減少傾向で推移しているが、一方、世界に誇る花き園芸・造園文化や高い技術力等の強みも有している。このような強みを生かし、輸出の促進、需要の増進を図り、生産者の経営の安定につなげていくことが、花き園芸、造園業における喫緊の課題となっている。

国際園芸博覧会では、生産基盤の強化につながるロボット、AI・IoTを活用したスマート農業技術の実証や各国との貿易拡大に向けたビジネスマッチング、さらに農が身近にあるグリーンシティの発信等による新たな需要の提案等により、花き園芸、造園・農の発展に向けた取組を加速化していく。

2.1.2 事業計画が捉える領域

国際園芸博覧会では、既述のとおり、伝統的花き園芸・造園文化及び技術の保全・継承、伝統的花き園芸品種の保全を含む遺伝資源の保全、そしてこれらをベースとした花き園芸・造園業の発展、成長産業化を目指すことが一義的な目標である。これに加え、本博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」を実現するためには、これらの目標に対応するだけでなく、地球規模の環境問題やそれに伴い引き起こされる様々な社会課題に対して、その解決手法を世界に向けて発信する場とすることが必要である。特に、複雑化する社会構造の中においては、花き園芸、造園分野はもちろん、それ以外の分野の技術やアイデアと連携・融合させ、新たな産業や価値を創出していくことが、課題解決を図っていく上で極めて重要である。

このため、花き園芸・造園業界以外の他分野・民間企業に対して、自由な発想による積極的な参画を促進するために、

- ① 伝統的花き園芸・造園文化及び技術の保全・継承、遺伝資源の保全、花き園芸・造園・農業分野の発展・成長産業化を中核（コア分野）としつつ、
- ② これらのコア分野が有するリソースを活用して新たな価値や産業を創出する拡張領域、
- ③ さらに拡張領域を起点に新たなまちづくりやライフスタイルなど行動変容をもたらす波及領域

まで裾野を広げることが可能な事業スキームを用意するとともに、戦略的かつ幅広くに参加招請を行う。



【事業計画が捉える領域イメージ】

2.1.3 事業計画に当たって留意すべき視点

国際園芸博覧会の様々な要素を風景（Scene）と捉え、花や緑をはじめ、農や食、大地や交流を要素としてつながる幅広い領域と連携し、将来につながる時間や空間を創り出すことが重要である。事業計画の構築に当たって、全ての事業に通底する留意すべき視点は以下のとおりである。

① 先進性と普遍性

国際園芸博覧会では、普遍的な価値として、本物・実物の花や緑などの植物の存在感や魅力を中心に、生命に関する圧倒的な本物の世界を展開するとともに、先進的な価値として、ICTやAI等の最新情報技術を活用した、仮想現実、ロボット工学、メディアアート等の最新技術との連携を展開する。

これらのリアルな自然と先進的なデジタル技術による世界を組み合わせる等により、日常と非日常の融合と先進性と普遍性による相乗効果の発現を目指す。

② 多様性と寛容性

快適な参加に不可欠なユニバーサルデザインの徹底や農福連携等の福祉分野との連携など、多様性と寛容性を統合するコンテンツや、様々な協働を展開する。また、次世代を担う世界中の子どもたちをはじめとして、世界各地へ花と緑の多様性や自然共生の寛容性を浸透させるため、会場で提供できない体験等、会場外でのプロジェクトとも効果的に連携する。

③ シェア（共有・分配）とリンク（交流・参加）

様々な主体が準備段階から共通の課題の下で参加する協働型の博覧会とするため、民間企業や国内外の市民の参画・連携、共創が可能となるよう、シェア（共有・分配）やリンク（交流・参加）などの視点を重視し、新しい博覧会の価値と歴史を構築する。

特に、持続可能な世界の実現に向けて、自然資本財・生態系のシェアが必須であり、来場者に生命・生態系の豊かさへの気づきを促し、気づきが行動につながる契機となる工夫を行う。

④ 可変性と柔軟性

急速に進むデジタル技術をはじめとする科学技術の革新、さらに、新たな感染症の発生や様々な国際情勢の変化等により、個々の生活、社会を取り巻く環境や潮流は、かつてないスピードで変容している。このような刻々と変化する社会情勢に柔軟に対応していくためのあり様を示す博覧会とする。また、単に一時的な流行や効率性を重視するだけではなく、可変的に対応し、正しい方向に進化し続けることの意義を、事業の中で展開する。

2.2 事業構成

本博覧会では、圧倒的な植物の美しさや不思議さを体感することができる庭園や植栽、自然と調和した建築等をベースとしつつ、自然資本を活用することによる新たな技術や価値を、多様な主体が参集し連携することにより創出する「新たにチャレンジする事業」を付加することにより、魅力的な風景・景観を上瀬谷の大地に作り上げる。

「風景・景観を創る事業」として、主催者庭園・植栽、主催者以外が出展する庭園、生産品コンペ、展示建築施設や企業出展等により会場を創り上げていく。

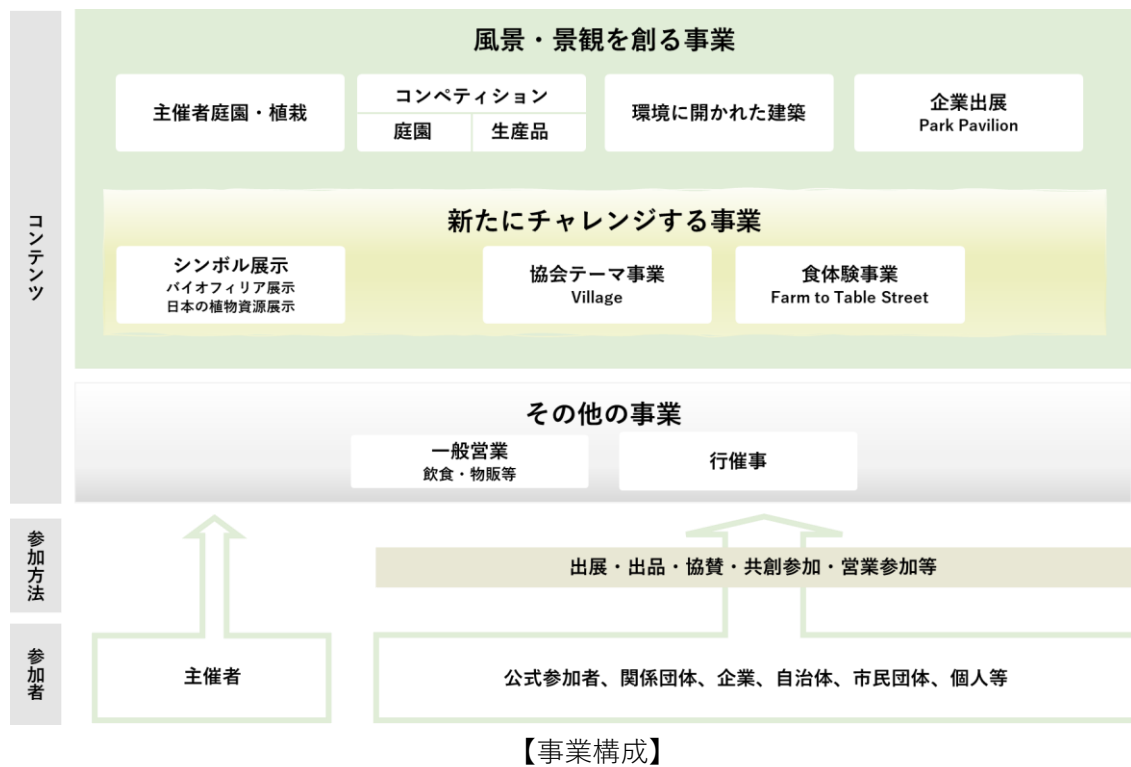
- ・主催者庭園や植栽は、景観計画及び植栽計画に基づき、本博覧会のテーマの体現に資する風景を生み出すとともに、来場者が快適に過ごせる植栽空間を演出する。
- ・主催者以外が出展する庭園は、参加国や自治体、市民団体等がその美しさや技術を競うものであり、コンペティションにエントリーされる。
- ・主催者によるシンボル展示や出展者が多種多様な展示を展開するための建物をはじめとする展示建築施設は、環境に開かれた建築とする。
- ・企業出展「**Park Pavilion**（パークパビリオン）」は、本博覧会に参画する企業のビジョンを庭園を中心に表現する。

「新たにチャレンジする事業」としては、シンボル展示、協会テーマ事業「**Village**（ビレッジ）」や食体験事業等により構成する。

- ・シンボル展示には、「バイオフィリア展示」と「日本の植物資源展示」があり、バイオフィリア展示は、リアルの魅力とデジタル演出を掛け合わせて本博覧会のテーマを訴求する。日本の植物資源展示は、各地の遺伝資源、花き園芸・造園文化、伝統的技術等を展示する。
- ・**Village** は、主催者が提案するテーマの下で多様な主体が共創して新たな技術や価値を提案していく。
- ・食体験事業は、会場の大通りに多様な飲食・物販施設を配置し、旅をするように世界中の風景・食・文化等を体感する。

「その他の事業」として、飲食・物販等の一般営業を適所に配置し、来場者の満足度を高めることや、開閉会式や国際的な交流となる公式行催事に加え、主催者や企業、自治体、市民団体等の多様な主体による行催事を実施し、本博覧会の魅力をさらに高めていく。

第2章 事業構成



2.3 風景・景観を創る事業

2.3.1 庭園・展示の基本方針

庭園・展示は、本博覧会の「顔」となるコンテンツであり、国際園芸博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」を体現する。そして、庭園や展示を通じて成熟社会における心豊かな住まい方を提案し、花、緑、農が人々の暮らしに取り込まれていく契機とする。

来場者は、花や緑で彩られた庭園や展示を通じて、植物の圧倒的な魅力や不思議さ、自然とのつながりを体感することにより、人類は生態系システムの一員であり、地球環境の保全や自然との共生が重要であることに気づく。また、花や緑は、人々に感動や笑顔をもたらし、自然への敬意や自然と共生した価値を創造するものであることを理解する。このように、一人ひとりが自然との共生によりもたらされる「幸福感」の深化を追求することが、行動変容や社会活動の変容につながり、これらの連鎖が、「幸せを創る明日の風景」となっていく。

また、日本で開催される意義として、日本人の価値観や美意識、自然や植物との関わり の歴史、日本原産種や日本で開発された園芸品種などに着目することにより、日本の成り立ちや自然・植物と人との関わりを振り返る契機となる。さらに、高品質な花きや各国・各地の魅力的な植物をはじめ、最先端の育種技術・造園技術の展示などにより、国際的な花き園芸産業・造園業の発展を目指すとともに、他業種との連携により新たなビジネスを創出し、長期的な花き園芸産業・造園業の発展・継続につなげていく。

2.3.2 庭園

本博覧会では、園芸・造園に関する国際理解を深め、花き園芸産業・造園業の国際的発展に資するため、各国の地域特性や様々な技術を捉えた庭園・花き等の展示を行い、互いの良さを学び、技術の進展につなげていく。また開催国として、日本における花き園芸・造園に係る文化や伝統技術を発信し、自国の花き園芸・造園業界の活性化につなげる。

庭園は、本博覧会を象徴しテーマを体現する主催者庭園をはじめ、公式参加者（国、国際機関）、一般参加者（民間企業・団体、自治体、市民等）による各国・各地の特徴ある庭園などの出展を促していく。

① 公式参加者庭園／一般参加者庭園

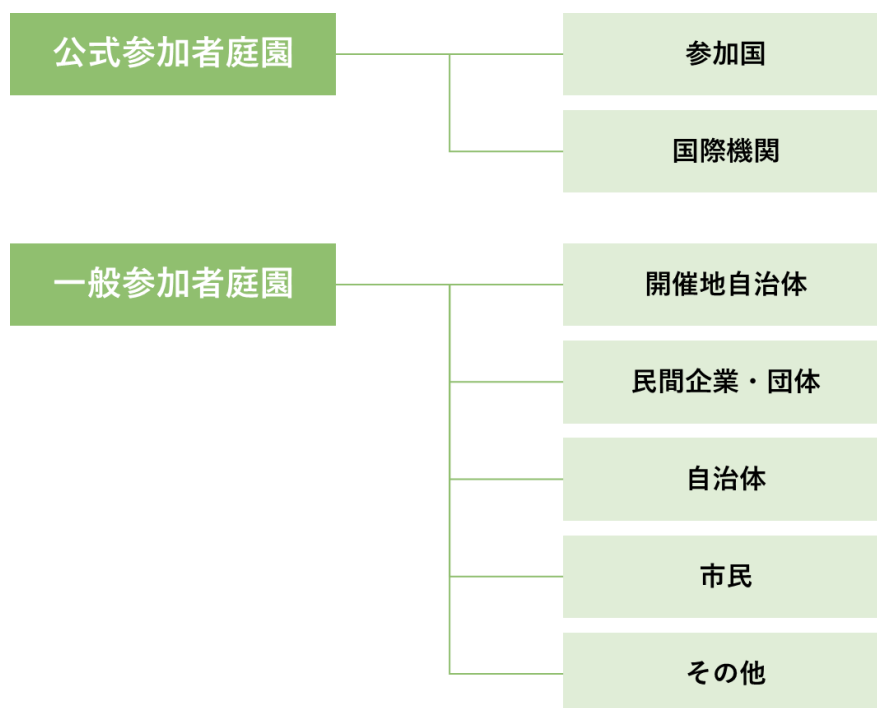
庭園は、公式参加者庭園と公式参加者以外の参加者による庭園（以下、「一般参加者※庭園という。）に大別される。

公式参加者庭園は、国と国際機関が出展する庭園であり、各国の花き園芸や造園の文化、技術を競い合う庭園となる。そこでは、来場者が各国の花や緑がある暮らし（ライフスタイル）を五感で体感しながら回遊できる空間を創出する。

一方、一般参加者庭園は、開催地自治体による開催地庭園と、民間企業・団体、自治体、市民、その他が出展する庭園に分類される。

国内外の花き園芸・造園事業者を含む民間企業が出展する庭園では、当該企業のコンセプトや企業イメージを発信することによる PR だけでなく、最新の海外事情やトレンドに触れる機会と捉え、次世代育成や、輸出を視野に入れた新たなビジネスにつなげていくなど、新しい可能性を広げていく。また、市民が出展する庭園では、出展者である個人や市民団体において、本博覧会を契機に技術の習得や新たなコミュニティの形成等が進み、レガシーとして継続されていくことが期待される。

※本博覧会の一般規則における「非公式参加者」に該当。（P54 参照）



【庭園の分類】

② 主催者庭園

主催者による国際園芸博覧会のシンボルとなるガーデンであり、本博覧会のテーマを表現するものの一つである。入場後に最初に目にすることになる入口近くで来場者の高揚感を高めるガーデンや、季節ごとに咲き誇る花の変化が楽しめるガーデン、隣接する農業振興地域や市民の森に連続するガーデンなどを配置する。

これらのガーデンにおいては日本の伝統的な植物や造園技法と最新の高度な植栽技術を駆使し、さらに横浜の歴史・文化を感じる演出を施すなど、来場者の期待感を高める国際園芸博覧会にふさわしい庭園とする。



【主催者庭園のイメージ】

2.3.3 コンペティション

① コンペティションにおける基本認識

「国際園芸博覧会」における花き園芸・造園等に係る出展や展示は、博覧会の中核となる重要な要素であり、その中でもコンペティションは、「国際園芸博覧会」を特徴づける極めて重要なイベントである。

コンペティションでは、世界各国から多数の参加者が集い、庭園や切り花、盆栽など様々な分野でその技術や知識を競い、花き園芸・造園業界における技術の向上、産業の発展、文化の振興等に大きく貢献することが期待されている。特に、日本・横浜で行われる博覧会でのコンペティションにおいては、博覧会の目指す新たな花き園芸・造園文化及び技術の創出と関連産業の発展や先導的なグリーンシティの国内外への発信などに貢献していくものとなる。このため、我が国の花き園芸・造園が歩んできた歴史を踏まえ、花き園芸・造園文化及びこれらを支える技術や人材に光を当てるコンペティションとすることが重要であり、それぞれのコンペティションにおいて、文化、技術の伝承、さらにこれらを支える人材の確保・育成等が通底する基本認識となる。

コンペティションは、AIPH 規則に沿って行う屋外庭園・屋内庭園のコンペティションと生産品コンペティション（花き等観賞用植物、フラワーアレンジメントやいけばな等）を基本とし、さらに、本博覧会のテーマ、サブテーマに沿った独自企画のコンペティションも実施する。



【コンペティションのイメージ】

② 屋外庭園・屋内庭園コンペティション

屋外庭園・屋内庭園コンペティションは、公式参加者、一般参加者の庭園において実施するものであり、各国・各地の風土、文化、伝統や花き園芸産業・造園業を支える技術など、各出展者の主題に沿った特徴を表現する。

屋外庭園コンペティションでは、各国の花・緑と暮らしの文化の違いが感じられる庭園や、都市の中で人の暮らしをより豊かにする庭園といった、見て、歩いて、感じて、香り等も楽しめるような風景となるよう、出展を促していく。

屋内庭園コンペティションにおいても、花き産業や造園業等の発展や花き園芸・造園文化及び技術の推進に貢献できるようなテーマを設け、出展を促していく。

種類/部門	内容	カテゴリ	クラス
庭園 コンペ ティション	コンペティション 1 公式参加者 (AIPH-Award) 2 一般参加者 (国内外の自治体・企業 ・市民団体等) ：庭園とランドスケープの プレゼンテーション	公式参加者 (AIPH-Award) コンテスト	屋外庭園
			短期間展示
			全期間展示
			屋内庭園
			短期間展示
			全期間展示
		一般参加者 (国内外の自治体・企業 ・市民団体等) コンテスト	屋外庭園

【庭園コンペティション】

③ 生産品コンペティション

生産品コンペティションは、花き等観賞用植物、フラワーアレンジメントやいけばな等の技術を競うコンペティションである。「花き園芸のブランド化」、「季節感の表現」など、本博覧会での実施に向けた検討要素を踏まえ、世界各国からも広く出品されるようコンペティションの大枠のクラスを定めた上で、生産品の需要拡大や輸出入促進といった市場の発展や次世代・園芸家の活躍機会を創出するといった視点で、クラスによってさらに詳細な品目を定めていく。

種類/部門	内容	カテゴリ	クラス
生産品 コンペ ティション	コンペティション 3 生産品のプレゼンテーショ ン（公式・一般参加者） ／生産品コンペティション ABC	花き等観賞用植物など の生産品を対象とした コンペティション	A) 春のコンテスト B) 夏のコンテスト C) 秋のコンテスト
			切り花、鉢植え、盆栽、フラワーアレンジメント、季節の植物、果物、野菜 ほか

【生産品コンペティション】

④ 独自企画のコンペティション

国内外で過去に開催された国際園芸博覧会では、AIPH 規則に則った「屋外庭園・屋内庭園コンペティション」、「生産品コンペティション」の他に、主催者が独自にテーマを設定した独自企画コンペティションが実施されている。本博覧会においても、テーマの実現に結びつく独自企画コンペティションを屋外庭園・屋内庭園、生産品のそれぞれを対象に実施するとともに、あらゆる活動について表彰するカテゴリーを設ける。

具体的には、花・緑・農・水の価値を見直す活動、生物多様性保全活動、森林再生保全活動や、文化としての植物とのかかわりなど、花・緑・農・水を取りまくあらゆる活動が集まるようなコンペティションを目指す。さらに、庭園や生産品の素晴らしさを表彰するだけでなく、新たな社会・くらし・未来のために、参加する個人やチームがお互いの活動を共有することで、新たなネットワークを創出する一助とする。

なお、独自企画コンペティションにおいては、一般来場者や ICT を活用した参加者も審査に参加することができる仕組みを検討する。

⑤ コンペティションへの参加勧奨等

コンペティションの企画は、出展者においては新たな魅力ある品種の創出や技術の向上等による経営の発展につながるような、来場者においては花き園芸・造園に対する関心が高まるような、出展者と来場者双方に刺激を与えるものとする。また、国内外から多くの参加が得られるよう、受賞者へのインセンティブを検討するとともに、国内の花き園芸・造園業の振興につながる内容とする。さらに、花き園芸・造園業界以外の多様な産業界が連携する枠組み等についても検討する。

特に、コンペティションへの参加勧奨にあたっては、庭園や花きのカテゴリーや種類毎に対象となる国や関係団体を整理し、必要に応じ国や都道府県等、行政機関を通じて戦略的に実施する。また、受賞者や受賞対象となった庭園や花き等について、コンペティション実施後に協会が広く周知していくことや、ビジネスマッチングの機会を与えること等により、コンペティションへの出展に対するインセンティブを付与する措置を行う。さらに、独自企画コンペティションにおいては、独自コンペティションのフレームを十分に活用しながら、花き園芸・造園以外の多様な産業界や学生、アマチュア、市民等も参加できるよう、間口を可能な限り広げていく。

2.3.4 環境に開かれた建築

展示建築施設は、会場内外の自然と調和した、サステナブルで美しく、これからの望ましい未来の形を見せていく環境に開かれた建築とする。緩やかに連続する谷や丘、点在する既存の樹林帯など周辺環境を生かした建物の位置や向きとし、大きさと高さも外部空間に溶け込むようにする。また、エネルギー消費の軽減とともに、雨水利用など会場の風や光、水を取り込んだ設計を重視する。なお、これらの展示建築施設は、シンボル展示やコンペティション会場としても使用され、屋内ならではの多種多様な展示を展開する。

そのほか、会場内の建築物全般において、環境に配慮した素材を選び、特に木材を積極的に使用していくことを検討する。さらに、環境負荷を抑える観点から、仮設リースやプレハブ建築等を積極的に活用する。

2.3.5 政府出展

政府出展は、開催国政府として、本博覧会のテーマ理解への先導的な役割を果たすとともに、日本における花と緑に対する考え方や諸施策について、国内外への理解及び協力を促すものである。花や緑との関わりを通じ、自然と共生した持続可能で幸福感が深まる社会の創造に向け、本博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」を体現するとともに、日本が誇る伝統的な造園・緑化技術や、最先端の園芸技術等を世界に発信することにより、来場者に気づきと感動を与え、未来への行動変容につなげることを目指す。

2.3.6 企業出展 Park Pavilion

Park Pavilion（パークパビリオン）は、本博覧会の趣旨に賛同する企業のビジョンを、特徴ある魅力を備えた公園や庭園の形で表現し、企業ブランディング（飲食や物販等の営業活動を含む）を実施する出展事業である。企業は自社が持つ技術や感性を発揮し、来場者は企業が提供する魅力的な空間とコンテンツを体験する。従来の博覧会にみられるパビリオン主体の出展形態とは異なり、会場内の豊かな自然に囲まれたオープンスペースを活用し、次世代を担う若手ランドスケープデザイナーや建築家、ガーデナーとのコラボレーションによるこれまでにないオープンスペースと建築を組み合わせた新たな出展形態を展開する。



【Park Pavilion のイメージ】

2.4 新たにチャレンジする事業

2.4.1 シンボル展示

主催者によるシンボル展示は、来場者のテーマに対する理解を促進し、意識変容・行動変容の動機付けを目的とし、多くの人々を惹きつけ、本展示を目指して会場に足を運ぶような圧倒的で魅力的な空間を創出する国際園芸博覧会の象徴となるものである。

かつて、暮らしの中で一体となっていた人と自然・植物は、近年、物理的にも心理的にも距離が生じている。このような中、一人ひとりが自然との共生の重要性に気づき、自分にとっての自然とのつながり方を発見し、意識変容・行動変容のきっかけとなる展示体験を創出する。



【シンボル展示のイメージ】

① バイオフィリア (Biophilia) 展示

本展示では、「現代社会とバイオフィリア」をコンセプトとし、都市化の進行により人間と自然との距離が拡大している現代社会において、人間の本能である“バイオフィリア”（人間が自然と交わりたいと望む本能的、遺伝的な欲求）を捉え、多様化する価値観に対応する“自分にとっての自然とのつながり方”を見つけてもらう。

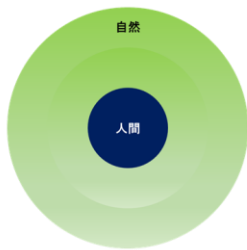
バイオフィリア

人間は、本能的に
自然・生命と繋がりたい欲求を持つ

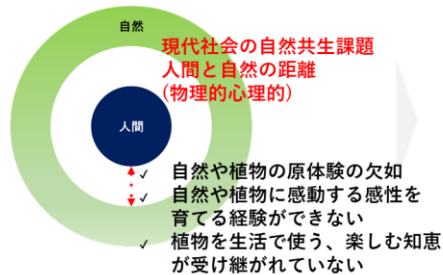
現代社会における人間と自然の
距離(物理的・心理的)という課題



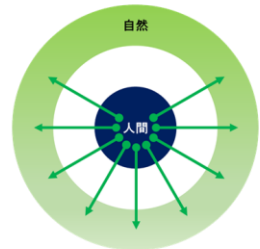
現代社会でも自然・植物との
繋がりは多様にある



かつて、農的なくらしの中で、
人間は自然と一体となって生活してきた。



しかし近代化と都市化によって、
人間と自然の距離は広がってきている。



そんな現代社会でも、人は「自然の中の一員としての人、人は自然と繋がりたい」という仮説に立つ。
展示を通して「人には自然との多様な繋がりが方（先人の実践）」があることを伝えたい。

【バイオフィリア展示の考え方】

② 日本の植物資源展示

我が国では、歴史的に日本原産の植物が広く花・緑の遺伝資源として重要な役割を果たすとともに、日本人独自の価値観や美意識により、世界最高水準の固有の花き園芸文化、造園文化が育まれてきた。また、これらを支える品種改良などの技術が、その担い手により、脈々と引き継がれてきた。

これらの遺伝資源、伝統文化や技術に関する内容を主催者展示として展示し、開港時から植物貿易を担い、園芸植物の世界との窓口であった横浜から、生物多様性や自然との共生の重要性等を世界に向けて発信するとともに、これらを保全していくことの重要性を再確認・再認識する。また、本博覧会を契機として、全国的なネットワークを構築するなど、今後の花き園芸、造園業の発展の礎としていく。



【植物資源のイメージ】

2.4.2 協会テーマ事業 Village（ビレッジ）

① 協会テーマ事業 Village で目指すもの

本博覧会では、AIPH が理念に掲げる「グリーン・シティ・イニシアティブ」に呼応した、未来社会のあり方の一つとして、人と自然の共生を目指し、花と緑があふれる持続可能な都市グリーンシティを日本・横浜・上瀬谷モデルとして発信する。

Village は、様々な展示・体験プログラム等の多様なコンテンツを複合させた協会主導による共創型テーマ事業であり、グリーンシティの実現に賛同する企業や教育機関、市民などの連携を推進し、将来グリーンシティを支えるコミュニティの形成を目指す。



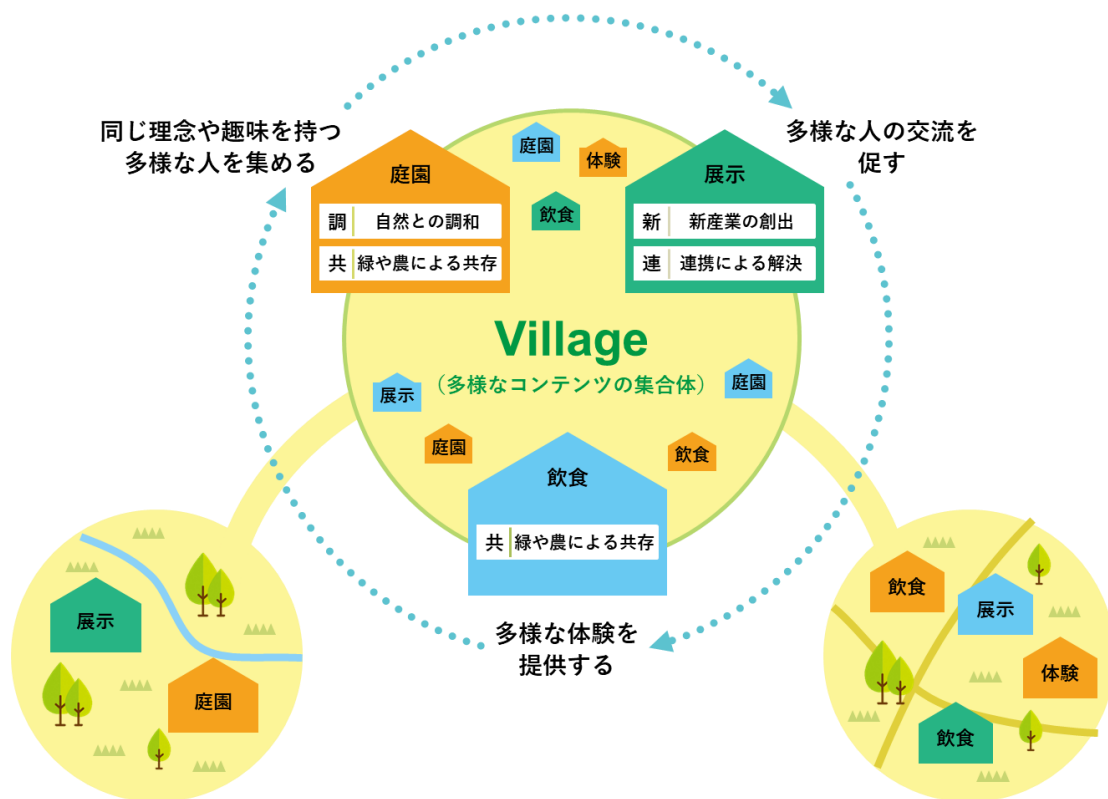
【Village のイメージ】

② Village の事業構造

i) Village が持つ3つの機能（協会主導による共創型テーマ事業の実現に必要な機能）

これまで、地域においては、従来から公民館や児童館、図書館、体育館、公園内集会所といった住民活動の拠点となる施設が存在し、コミュニティを支える機能を担ってきた。このような拠点施設は、社会貢献活動の実施や共通の趣味関心を通じた交流等のための地域住民グループ（公園愛護会、福祉ボランティア、お祭り実行委員会、語学サークル等）の形成を促進し、活動をサポートするなど、住民が主体的に行う活動の活発化に重要な役割を果たしてきた。

Village での「グリーンシティ」を支えるコミュニティの形成においても、このような拠点施設が担ってきた「同じ理念や趣味をもつ多様な人の参加を促す」「多様な人の交流を促す」「多様な体験を提供する」という3つの機能が重要な役割を果たす。



【Village が持つ3つの機能】

③ Village テーマの設定

2050年の社会を見据え、本博覧会で解決案を提示すべき課題を踏まえ、「花や緑の力をどう生かせるか」という視点で、Villageで伝えたいメッセージ及びテーマを設定し、本協会から多様な主体の参加者に共有する。

④ Village におけるコンテンツの展開例

Village テーマに基づき、様々なコンテンツが展開されるよう、多様な主体による共創を促していく。展開例として以下の3つのVillageを示す。

i) 【 緑 × DX 】

- ・自然や人を含む全ての生命に居心地の良いまちづくりを支えるインフラのショーケース
- ・緑に囲まれたオフィスや住空間、自然と共生できる移動手段の体験などを提供する



【緑×DXのイメージ】

ii) 【 食・農 × 循環 】

- ・「食と農」に関わる事業者のオフィスおよびR&D施設、来場者向けの体験・消費ゾーンを設置する



【食・農×循環のイメージ】

iii) 【 包摂 × 学ぶ 】

- ・「インクルーシブ」「福祉」をキーワードとし、教育プログラムや実証実験等の取組を実施する
- ・人と社会のウェルビーイングの実現に向けた、多様性の受容と心豊かに生きるチカラを身につける人づくりを行う



【包摂×学ぶのイメージ】

2.4.3 食体験事業 Farm to Table STREET

主催者による食体験事業として、会場の大通りに多様な飲食・物販施設を配置する。身近な食を通じて食料危機や農業の課題を認識することで、来場者に本博覧会のテーマを実感してもらうことを目的とする。来場者が気軽に旅をするように世界中の風景・食・文化、人とのふれあいを五感で楽しみ、幸せを感じ、驚きと喜びに満ちた体験が出来るよう、企業や地区内外の農家等と連携してコンテンツを創り上げていく。

レストランやバル、キッチンカーなど、ダイニングから食べ歩きまで多種多様な風景を生み出す店舗と、様々なエンターテインメントを組み合わせた体験や、エディブルガーデン等と連携し季節に応じた体験と食の驚きを体験する。

なお、環境に配慮した食器などの利用による地球にやさしい飲食体験を実現する。



【食体験のイメージ】

2.5 その他の事業

2.5.1 一般営業

① 飲食

多様な形態の飲食施設を配置するとともに、国内外からの様々な参加者に対応できるよう、多様な食習慣を尊重し、それらを考慮した食料と飲料を提供する。

また、SDGsの目標として記載されているフードロス対策に取り組み、廃棄物を可能な限り削減するとともに、環境に優しい食材や容器等の積極的利用など持続可能な対策を講じる。

② 物販

会場でしか購入ができない商品等、話題性やプレミアム感が増す商品展開を図り、来場者の様々なニーズに対応できるよう、出展国や日本・自治体等の特産品、本博覧会オフィシャルグッズ等の販売を行う。

2.5.2 行催事

本博覧会における行催事は、公式行催事、その他行催事に大別される。国際的な交流となる公式行催事に加え、主催者や企業・自治体・市民団体等の多様な主体による行催事を実施することで、参加者に楽しさや驚き、感動を与え、本博覧会のテーマ・サブテーマを効果的に伝えて意識変容・行動変容につなげていく。



【行催事のイメージ】

① 公式行催事

公式行催事としては、主催者が公式参加者と一般参加者を招待し、AIPH 規則で規定されている開会式・閉会式を実施する。

また、国際理解と友好親善促進の目的に、公式参加者（国、国際機関）が本博覧会への参加を記念し公式行催事として、ナショナルデー/スペシャルデーを開催する。海外からの賓客等も含め多様な来場者に対応できるよう、適切な接遇計画を実施する。

② その他の催事

主催者や企業・自治体・市民団体等の多様な主体が企画し、園芸博覧会らしい様々なプログラムやワークショップ等の催事を実施する。

また、本博覧会のテーマ・サブテーマに関係する国際会議やシンポジウム等を実施し、国際的な課題解決に向けた議論の場とする。

■ 第 3 章 参加計画

第3章 参加計画

3.1 多様な主体の参加による事業展開

本博覧会は、国と国際機関の公式参加による庭園や花き等の展示・コンペティションを中核とした事業を展開するとともに、本博覧会のテーマの実現に向けて民間企業や自治体、市民等の多様な主体の積極的な参加を推進する。参加にあたっては本協会と参加者が契約を結び、本協会は参加者に対し遵守すべき規則（2027年国際園芸博覧会の一般規則、特別規則）やガイドラインを適時案内し参加支援を行うとともに、本博覧会のテーマへの理解と幅広い主体の出展参加促進を図るため、各種説明会等を実施する。

主な参加主体		主体の説明	主な参加方法
公式参加者	国と国際機関	日本国政府により、本博覧会への公式参加招請を受諾した国と国際機関	・ 庭園・展示出展 ・ コンペティション ・ 行催事 等
一般参加者※	企業・団体	主催者（本協会）と直接交渉し、本博覧会への参加を承認された主体	・ 庭園・展示出展 ・ コンペティション ・ 行催事 ・ Village ・ ボランティア活動等
	自治体		
	市民団体 個人 等		
一般営業参加	民間企業 等	会場内で営業活動を実施する主体	・ 飲食・物販等

【参加主体】

※本博覧会の一般規則における「非公式参加者」に該当。

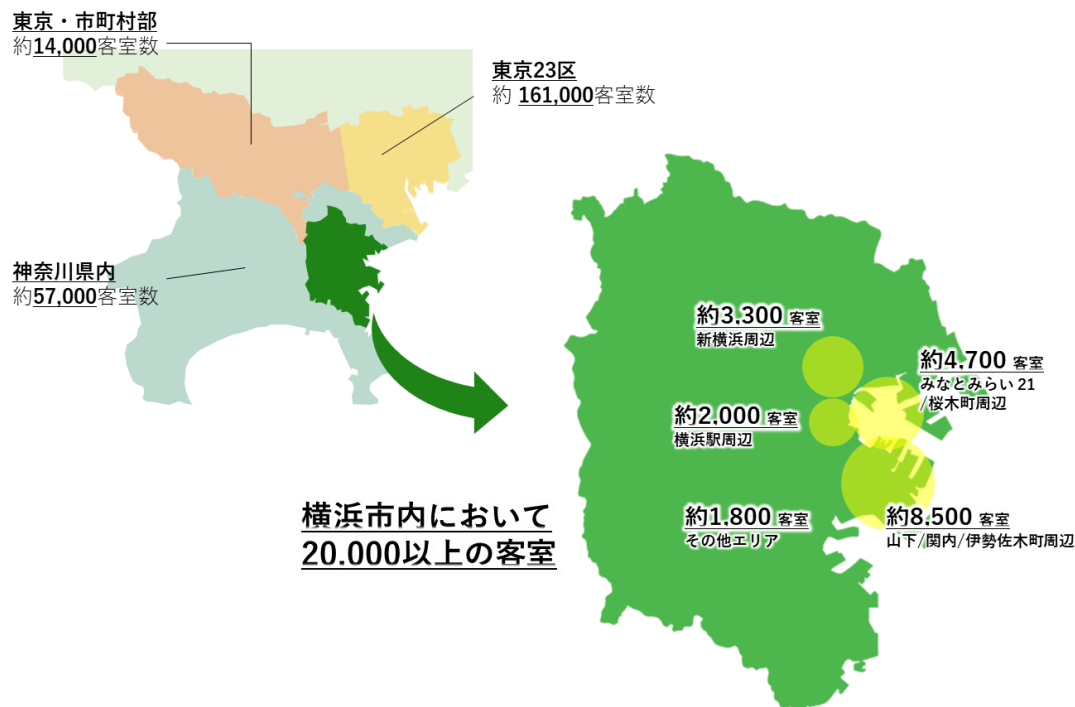
3.2 公式参加者

公式参加者は会場内の展示スペースにおいて出展が可能であり、その一部において各国・組織の特色を表現した商業活動を行うことができる。また、様々な分野で技術や知識を披露し、花き産業や造園業等の発展に寄与するため、各庭園や花き等観賞用植物、フラワーアレンジメントやいけばな等の生産品については、AIPH規則に沿って、コンペティションへの参加を勧奨する。また、公式行催事に関しては、国の場合はナショナルデー、国際機関の場合はスペシャルデーとして定め、公式式典及び関連催事を行うことができる。

本協会は公式参加者を支援するため、外国の行政機関その他の関係機関等と密に連絡調整しながら、参加ガイドラインの発出、宿泊支援や滞在に関わる各種手続き、保険や業者のリスト提供等、本博覧会への積極的な参加を促すための様々なサポートを実施する。

公式参加者の宿泊施設

横浜市中心部や新横浜駅に加え、東京都内を中心に多くの宿泊施設が立地している。公式参加者のスタッフを対象として、会場周辺において宿泊施設の手配等を支援する。



※旅館業法の営業許可を受けている市内施設のうち、主に観光を目的とした宿泊施設（ラブホテル、企業・学校の研修所、簡易宿泊所等を除く。ただし、簡易宿泊所でも、観光目的の利用があると考えられる施設は対象とする）

【宿泊施設における客室数】

3.3 一般参加者

企業・団体・自治体・市民団体・個人等の多様な主体の参加を募り、知恵や技術を相互にシェアすることで、共に国際園芸博覧会を創り上げていく。

会場内の展示スペースにおいて庭園や花き等の出展が可能であり、コンペティションへの参加を奨励する。また、**Park Pavillion** や **Village** 等、各参加者が相乗的に新たな価値を創出できる参加の仕組みを構築する。

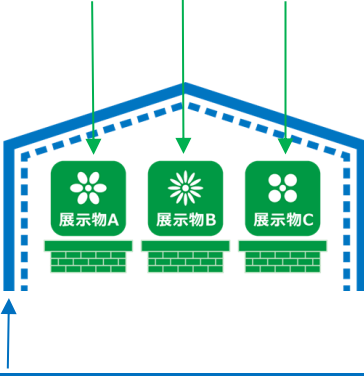
また、本博覧会では、ボランティアの参加を通じて、これまで交わることのなかった様々な人との出会い、多様な価値観に触れ、知見を広げる機会を提供する。さらに、各々が持つアイデアや技術を披露する場を創出するなど、参加者においても実りある活動として取組を広げていく。

3.4 一般営業参加者

本博覧会では、本協会と契約を交わすことで、一般営業参加者として会場内で飲食・物販の商業活動を実施することができる。

3.5 展示スペースの種類

展示スペースの種類は、下記の通りタイプⅠ～Ⅲを設ける。

タイプⅠ 庭園用屋外展示スペース 敷地（土地タイプ）	タイプⅡ 展示建築施設用 屋外展示スペース 敷地（建物タイプ）	タイプⅢ 屋内展示共同施設
 展示制作：出展者負担	展示制作：出展者負担  展示建築施設建設：出展者負担	展示制作：出展者負担  展示建築施設建設：主催者負担
・出展者が庭園による展示を行う展示形態 ・屋内展示のための展示建築施設を建設することはできない	・展示建築施設を建築して屋内で展示を行う展示形態 ・屋外展示のための庭園を建設することもできる	・主催者が共同で使用する展示建築施設を提供し、出展者がその中の区画を借り受けて、自らの展示設備や内装を整備して展示空間を作り上げる展示形態

【展示スペースの分類】

※ 費用負担（整備費、利用料等）やインフラサービスについての詳細な情報は、特別規則第10号及び参加ガイドライン等により参加者に提供する。

【主なサービス項目（予定）】

- ・ 上下水道
- ・ 電気
- ・ 空調
- ・ 廃棄物処理
- ・ 情報通信設備

■ 第 4 章 会場計画

第4章 会場計画

4.1 会場の基本方針

4.1.1 基本方針

テーマ「幸せを創る明日の風景」を具現化するため、次のとおり会場計画の基本方針を設定した。

① 自然環境ポテンシャルに基づき、生物多様性に配慮した自然に寄り添う快

適な空間の提供

自然環境ポテンシャルに基づく会場の骨格（水、緑、地形、風）を尊重した会場整備を行うことで、魅力ある、快適・安全な空間の基盤を形成する。自然の中で過ごす時間を通じて、花や緑と触れ合うことの喜びや楽しさが体感できる空間を創出するとともに、グリーンインフラの実装や里山の思想等も取り入れながら、持続可能な都市基盤のモデルとなる会場をつくる。

② 明快な動線配置と、多様なシーンを生む視点場の創出

広大かつ多様な施設が配置される会場内を、迷うことなく効率的に移動するための動線を配置するとともに、地形変化を巧みに生かした視点場の配置や見え隠れのある空間など、日本庭園の空間作法も活用し、豊かな自然や会場内の賑わいを歩いて楽しみながら感じる多様なシーンを創出する。

③ 参加者の出展計画による多様な事業展開に対応することが可能な会場計画

出展者の様々なニーズや、多様な事業展開に柔軟に対応することが可能な会場計画とし、博覧会事業の魅力を最大限に演出する会場空間をつくる。

④ あらゆる主体がつながり、将来のまちづくりにつながる会場

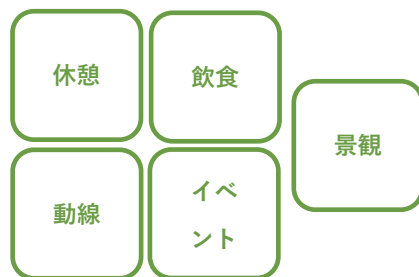
様々な主体のつながりを生み出し、地域・国内外の課題解決や新たな産業の創出につなげることが可能な空間を効果的に配置するとともに、将来のまちづくりに向けて、本博覧会で生まれた取組が地域に継承される工夫を会場計画の中に取り入れる。

将来のまちづくりを見据えたコミュニティ創出を目指し、様々な主体が集い、連携を生み出す「コモンズ」を効果的に配置することにより、つながりを意識した会場計画とする。

このコモンズを核として庭園型出展施設や展示建築施設等がつながるように構成された会場計画の原単位を「コモンズシステム」とし、憩いと賑わいの空間を創出する。これにより、来場者が多彩な体験をするための事業展開に柔軟に対応することを可能とする。

i) コモンズとは

日本の縁側文化や入会地文化を継承し、グリーンインフラ機能の核ともなる広場空間とする。芝生、草地、樹木植栽といった緑によって構成され、休憩・飲食、イベントなど多面的な機能を備え、出展エリアをつなぐような配置を基本とすることで、会場内景観の基調を形成する。



【コモンズの機能例】



【コモンズのイメージ】

ii) コモンズの展開

博覧会会場では、市民をはじめとする多様な参加者が関わり支える、花と緑のオープンスペースがある「豊かさ」を提案し、国内外に発信する。その一部となるコモンズでは、この土地が持つ多様な自然ポテンシャルを生かした取組を、公園愛護会をはじめとした花・緑・農・水の各分野で培ってきた横浜の市民力を発揮することにより推進し、企業・団体等とも連携しながら、花や緑を通じたコミュニティ形成の場としていく。本博覧会を通じて、花や農が身近にある幸せな暮らしの実践や、環境負荷低減等の様々な社会課題への解決に多様な参加者が直接関わる姿を見せていく。

4.1.2 会場配置図





【会場のイメージ】※2022年7月時点

4.1.3 会場を構成する施設等

① 庭園（庭園型出展施設）

庭園・花壇の種類	実施者	想定規模
公式参加者庭園	公式参加者	4.0ha
一般参加者庭園	開催地自治体	4.4ha
	出展者	2.7ha
主催者庭園	主催者	2.0ha
修景植栽	主催者	3.1ha

【国際園芸博覧会を彩る庭園等】

※2022年7月時点

※AIPH規則に基づき、海外からの参加者のためには会場区域の面積(約80ha)の少なくとも5%を確保する。

② 建築物（展示建築施設、運営等に係る施設）

区分	施設名称	想定規模 (延床又は敷地)
展示建築施設	屋内展示施設（シンボル展示）	5,000 m ²
	屋内展示施設（国内外の展示）	5,000 m ²
行催事施設	催事施設	7,000 m ²
	迎賓施設	1,000 m ²
サービス施設	サービスセンター、診療所、案内所、 屋外トイレ、休憩所等	7,000 m ²
営業施設	飲食施設、物販施設等	11,000 m ²
管理運営施設等	管理棟、ゲート、倉庫等	20,000 m ²

【展示等施設の想定規模】

※2022年7月時点

※AIPH規則に基づき、建物規模（展示建築施設を除く）は会場区域の面積（約80ha）の10%を上限として計画する。

建物規模（展示建築施設を除く）の合計 46,000 m² < 会場区域約 80ha × 10% = 80,000 m²

③ その他の施設

区分	施設名称	想定規模
管理運営施設等	試験植栽圃場、植物バックヤード等	31,000 m ²

4.2 グリーンインフラ計画

グリーンインフラ計画は、グリーンインフラの実装により、自然と共生し、安全・快適な空間を形成し多様な活動を支える空間モデルを提示することを目的とする。会場計画の基本方針等を踏まえて、グリーンインフラ計画の基本的な考え方を以下に設定する。

① 上瀬谷地区の自然環境ポテンシャルの継承と向上

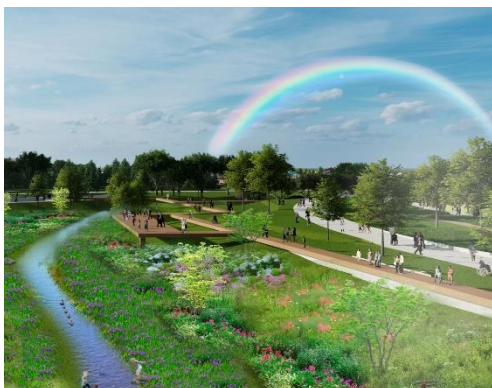
上瀬谷地区では、地区全体で多様な機能を持つグリーンインフラを活用することとしている。これを踏まえ、博覧会会場においても、まとまりのある樹林や、谷戸地形、生息する生物といった既存の自然環境をできる限り保全・活用し、さらにそのポテンシャルを向上させることにより、自然との共生の場、自然を通じたコミュニティ形成の場の基盤として活用する。

② 会場の快適性や魅力の向上

継承する環境特性を活用しながら、水と緑と風の道を効果的に取り入れるなど、来場者にとって快適で安心・安全な、魅力ある会場づくりを行っていく。また、グリーンインフラを通じた環境教育・活動などを展開し、多様な主体間のつながり、多様な人々の参加・交流を促していく。

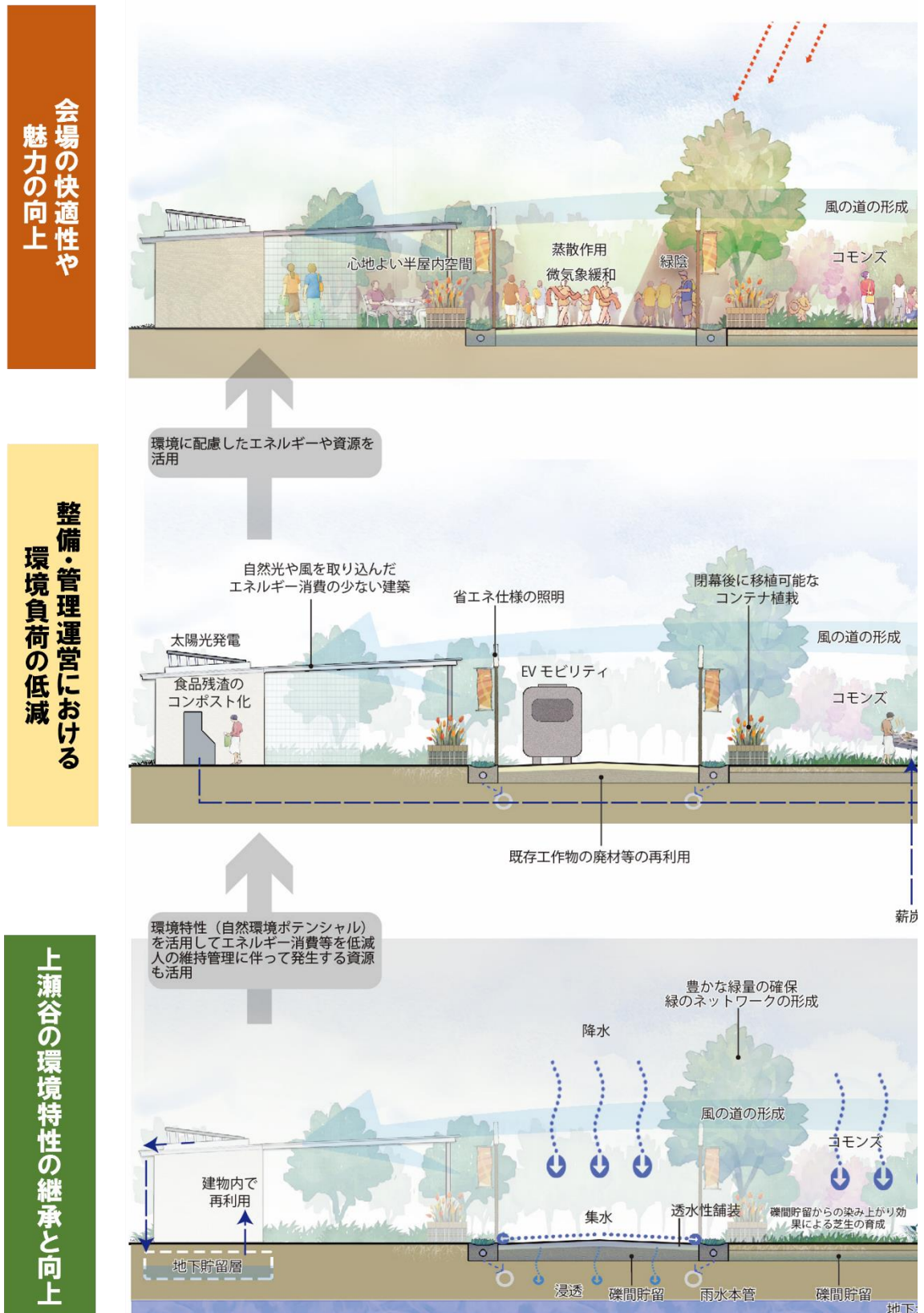
③ 整備・管理運営における環境負荷の低減

期間限定のイベントであること、閉幕後は都市公園等としての利用が予定されていることなど、本博覧会の特性を踏まえるとともに、カーボンニュートラルなど世界の潮流も意識しつつ、会場の整備・管理運営全体で環境負荷の低減を図っていく。

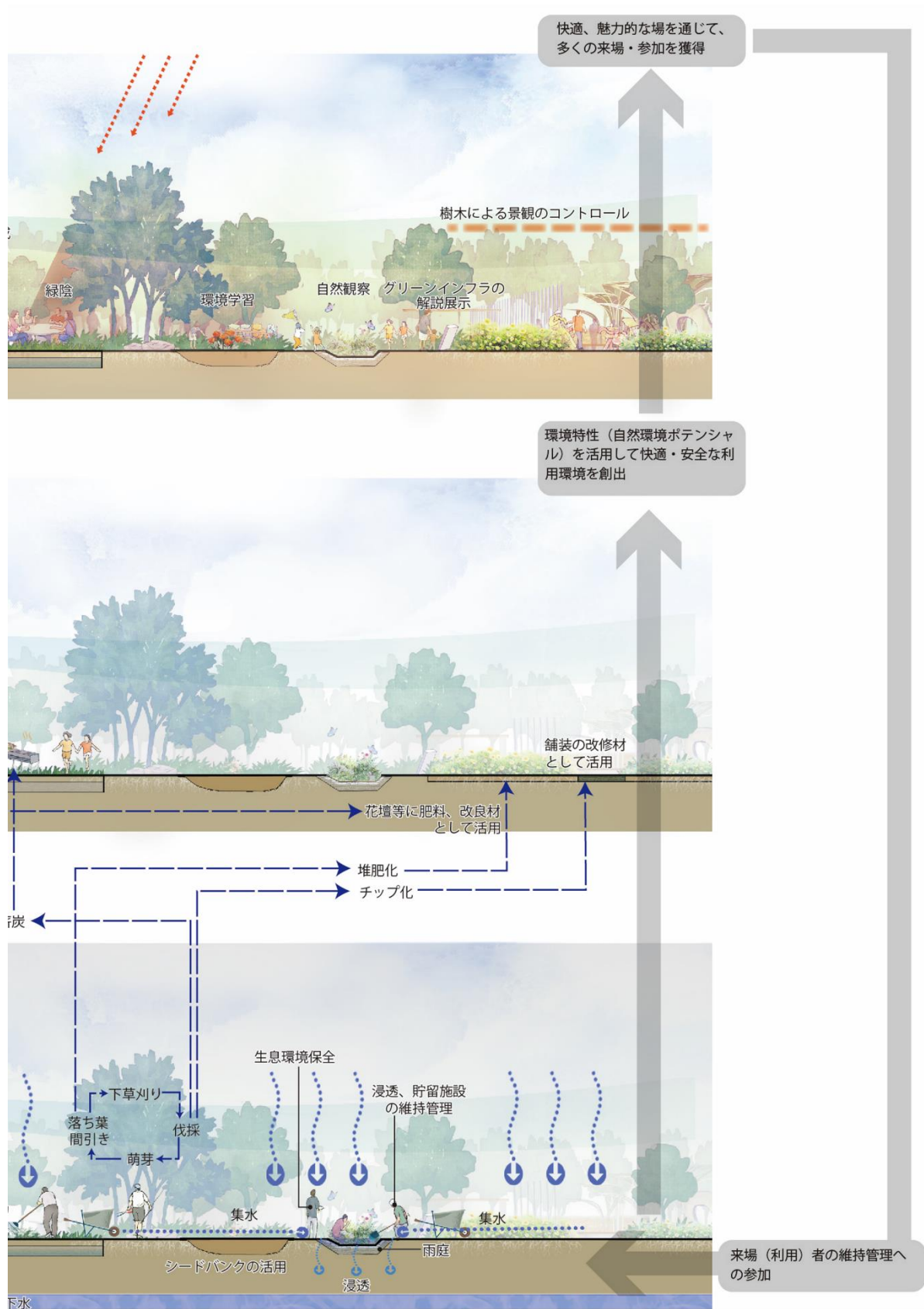


【グリーンインフラのイメージ（晴天時／降雨後）】

(分野間の関係性の概念図)



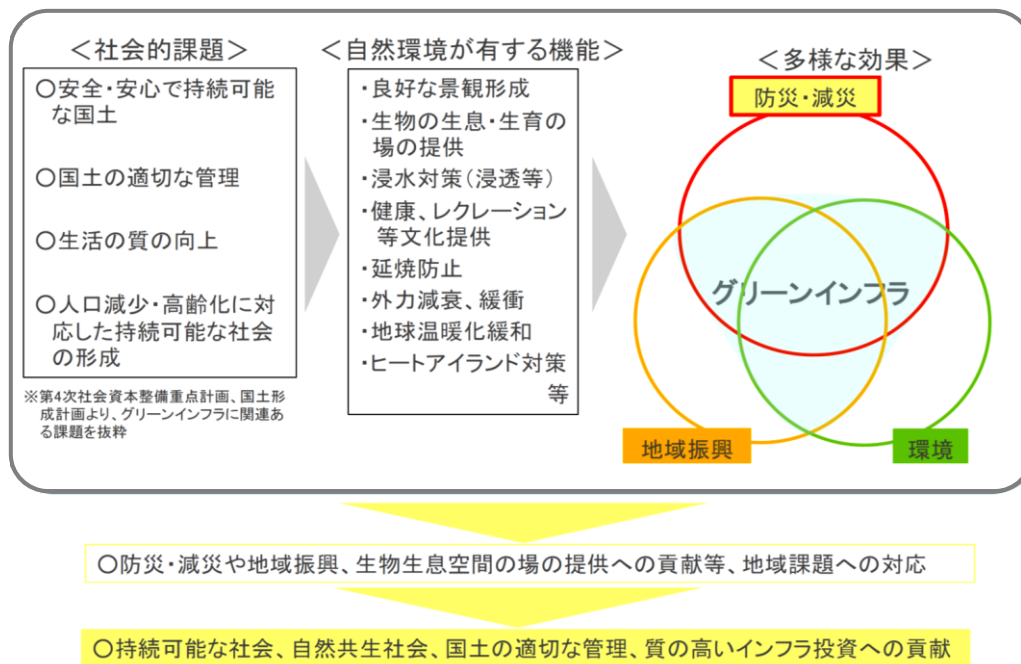
第4章 会場計画



<グリーンインフラとは>

- 「グリーンインフラ」とは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、**自然環境が有する多様な機能（生物の生息の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めるもの。**

国土交通省における当面のグリーンインフラの考え方



出典：グリーンインフラストラクチャー ～人と自然環境のより良い関係を目指して～

（国土交通省総合政策局環境政策課平成29年3月作成）

4.3 景観計画

景観計画は、会場の自然ポテンシャルを生かし、本博覧会のテーマを体現する風景を生み出すとともに、テーマに沿った世界観を損ねることのないよう、会場全体として適切にコントロールし、魅力的な景観を創出することを目的とする。

会場計画の基本方針等を踏まえて、景観形成の基本的な考え方を以下に設定する。

① 祝祭感と華やかさを感じる

A1 クラスの国際園芸博覧会に相応しい祝祭感と華やかさを、花や人々の賑わい等によって演出する。



② 多様なシーンの展開とその調和を感じる

多様な主体による出展等を通じて多様なシーンを創出するとともに、一定の秩序がとれた、まとまりのある景観を形成する。



③ 移り変わりをを感じる

季節による変化や、朝夕の時間による変化、天候による変化など、気候や気象特性を踏まえ、自然の美しさやその機能に気づくことができる変化のある景観を形成する。また、歩みとともに移り変わる景観によって、会場の中の移動自体も楽しめるような工夫を取り入れる。



出典：
Shutterstock

④ 人と自然のつながりを感じる

運営者、出展者、来場者といった区別なく、会場にいる誰もが、“人”の活動を通じて、人と人とのつながり、人と自然のつながりの大切さを実感でき、生物多様性に配慮した景観を形成する。



⑤ 五感で感じる

花や緑の持つ機能を最大限活用し、あらゆる人がその魅力を感じることができるよう、五感に訴える景観を形成する。



出典：
写真 AC

4.4 植栽計画

植栽計画においては、会場計画の基本方針を踏まえ、既存樹木等、会場内の自然環境を生かしながら、本博覧会で展開されるコンテンツやアクティビティに適した植栽エリアを設定する。また、生物多様性の創出や緑陰形成等の多面的な植栽機能を踏まえ、来場者が快適に過ごせるよう植栽空間を演出する。

さらに、景観計画、グリーンインフラ計画等とも連動させ、来場者に花や緑で彩られる魅力的な景観とともに、植物の生命力を体感できる居心地の良い空間を提供する。

樹木等の植栽は、跡地に整備される公園の植栽を見据えて計画するため、桜をはじめ四季を通じて見どころのある公園の植栽を踏まえた計画とする。

なお、植栽計画にあたっては耐病性や耐虫性のある品種を積極的に採用し低農薬管理など環境負荷の低減に努めるとともに、会場内に現存する在来種に対しては遺伝的攪乱の防止等に配慮する。

区分	展開内容
環境植栽	・ 会場のランドスケープの骨格となる景観木や並木、空間の背景となる緑地、大面積の草地を形成する既存樹木や高中木、芝生を中心とした植栽空間 ・ 公園計画による植栽を生かした、土地の歴史を表す大径木や新植の樹木・芝等
修景植栽	・ 主催者が主体となり、会場内の沿道等に展開し、ランドスケープを補完する宿根草や一年草を中心とした植栽空間及び添景 ・ プランターや壁面、ハンギングバスケット等の装置を用いて表現する花や緑による装飾

【植栽エリアの区分と展開イメージ】



【環境植栽のイメージ】



【修景植栽のイメージ】

4.5 動線計画

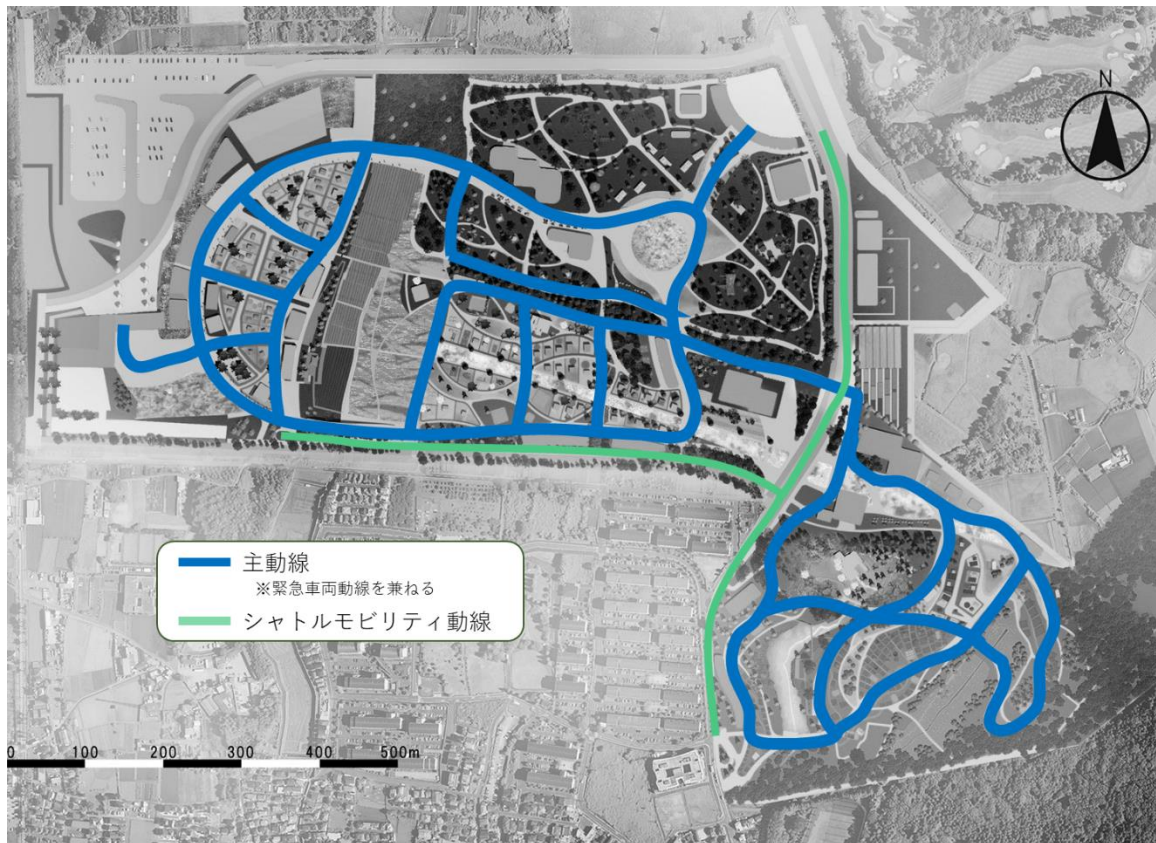
動線計画は、多くの来場者が安全・快適に移動できることを基本として幅員や経路を設定するとともに、先端技術等により快適性向上や移動負担の軽減を図り、展示された花や緑を鑑賞しながら移動自体が楽しみとなるような計画とする。

動線の種類は、目的・用途に沿って来場者用動線、管理用動線、緊急用動線等に分けて整理する。

なお、来場者用動線については、徒歩による移動を基本とするが、来場者の利便性・快適性向上のため会場内モビリティ等も導入する。



【来場者用動線のイメージ】



【主動線】

- ・ 来場者の主動線は、各ゲートに接続し、会場全体を回遊する形状に配置する。西側のループと東側のループにより、主要施設への効率的なアクセスを実現する。
- ・ 来場者の主動線の安全性を確保するため、管理用動線は原則として会場の外周部に設ける。
- ・ 会場内の移動手段の一つとして、小型モビリティの導入を検討する。

【シャトルモビリティ動線】

- ・ シャトルモビリティは、回遊性向上及び大量輸送を目的とし、各エントランスと東エリアを結ぶことを検討する。



【小型モビリティのイメージ】

4.6 インフラ計画

会場内で使用する電気やガス、上下水道等のインフラ施設については、会場の基盤となる土地区画整理事業や都市公園事業等で設ける施設を活用することを基本として、コスト縮減と環境負荷低減に配慮して取り組む。

エネルギーの供給にあたっては、再生可能エネルギーの100%活用を目指し、雨水利用の導入などの資源循環・再利用を促進すると共に、グリーンインフラを積極的に活用し、持続可能な運営管理を推進する。

4.7 ユニバーサルデザイン計画

来場する全ての人が安全・快適に過ごすことができるよう、ユニバーサルデザインの観点から、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいような計画・整備を行う。

また、本博覧会の整備及び運営に携わる規定を定めたガイドラインを、当事者や学識経験者等の参画のもと策定し、関係者全てに通底するユニバーサルデザインの考え方を共有し、インクルーシブ（社会包摂）な博覧会運営・整備を推進する。

4.8 会場整備スケジュール

会場整備については、土地区画整理事業により造成、基幹インフラ整備等を行い、整備が完了したところから順次、本博覧会の会場として必要な基盤を都市公園事業により整える。その後、国際園芸博覧会の整備に着手し、展示形態ごとに出展者に引き渡して各庭園や展示建築施設等の整備を行う。

整備内容	年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
園芸博整備 <博覧会協会> ●園路、修景 ●出展作品 環境影響評価 <博覧会協会>		設計		工事			国際園芸博覧会開催	撤去
		アセス手続き		事後調査等実施				
タイプⅠ（土地タイプ） 庭園用屋外展示スペース				設計		造園工事 ●引渡		撤去
タイプⅡ（建物タイプ） 展示建築施設用 屋外展示スペース				設計		建築工事・ 展示工事 ●引渡		撤去
タイプⅢ 屋内展示共同施設				設計		展示 工事 ●引渡		撤去
公園整備（会場基盤整備） <横浜市> ●園路、広場、インフラ 修景施設、管理施設、 便益施設、休養施設、 教養施設等		設計		工事				工事
土地区画整理事業 <横浜市> ●造成 ●基幹インフラ		設計		工事				

※2022年7月時点の予定

【会場整備スケジュール】

■ 第 5 章 運営計画

第5章 運営計画

5.1 運営方針

本博覧会の運営計画は以下の構成・方針とする。

参加・チケットिंग	来場者サービス
■ ICT活用・会場外連携等の多様な参加 ■ リアルな体験に適した入場管理・平準化 ■ 戦略的な販売スキームの実現	■ 多様なニーズへの対応 ■ デジタル技術を活用した情報提供 ■ ホスピタリティの提供
会場管理	植物監理
■ 安全・安心の徹底 ■ スタッフ教育・マニュアル整備の徹底 ■ 緊急時の広域体制構築	■ 安定した調達と環境に配慮した植栽管理 ■ 円滑なバックヤード運営 ■ 効率的な維持管理体制の構築

【運営方針】

5.2 参加・チケットिंग

5.2.1 参加・チケットングの方針

本博覧会のテーマの実現に向けては、リアルな体験の場の提供が重要であり、自然とのふれあい等の体験に適した会場内の空間（最適密度）や演出とともに、来場者同士の双方向型のコミュニケーションを高める運営に取り組む。

それらを実現するため、国際園芸博覧会として多くの人々が集結する意義を踏まえつつ、ピーク日の分散等の平準化を図りながら、ICTを活用した参加方式の導入や会場外連携等、多様な参加形態を展開していく。

5.2.2 入場券の販売スキーム

個人向け販売はプレイガイド、前売・団体向け販売は旅行代理店のノウハウを最大限活用するなど、多様な来場者に対応した入場券の販売方法を検討する。また、費用対効果も考慮し、できるだけ既存のシステムを活用した入場券の販売スキームについて検討する。

5.2.3 入退場管理

来場者の利便性を向上し、円滑に入退場を行うことができるように、デジタル技術を活用し、事前の入場予約、混雑予想情報の提供、駐車場利用、シャトルバス乗車、入退場ゲートにおける認証、セキュリティ検査、博覧会会場内でのコンテンツ予約などの入退場管理を行うことができる仕組みについて検討する。

5.2.4 来場者サービス

① 来場者サービス施設

来場者を支えるサービス施設として、案内所、診療所、救護室のほか、各種サポート施設（忘れ物・落とし物対応施設、迷子対応施設、車いす等の貸出施設、授乳室）などを配置する。

② 情報提供サービス

来場者の多様なニーズに応えるため、庭園や展示建築施設の紹介、コンペティションやナショナルデー・スペシャルデーなどイベント開催情報、飲食・物販など各種営業施設の案内、会場内や交通機関などの混雑情報など、デジタル技術を活用した来場者への情報提供を検討する。

③ ユニバーサルサービスの提供

国・地域、文化、人種、性別、世代、障がいの有無等に関わらず、本博覧会を訪れる全ての来場者が快適に過ごせるよう、ユニバーサルデザイン、インクルーシブ、食事制約・制限、宗教上のルールなどにも配慮したサービスを提供する。また、出展者や営業参加者等の関係者によるユニバーサルサービスの提供に関するガイドラインを、当事者や学識経験者等の参画のもと作成する。

④ 会場外における期待感の醸成

会場内のみならず、海外、全国からの来場者の中継地となる成田空港・羽田空港や横浜港、関東圏からの来場者の中継地となる東名高速道路直近インターチェンジ、近隣地からの来場者の中継地となる直近鉄道駅、また、会場までの鉄道、バス、沿道などにおいて、会場内コンテンツと連携した催事やフラッグなどの装飾、サインやサイネージなどの案内を展開することにより、移動中の来場者が国際園芸博覧会に大きな期待感を持てるようなサービスを提供する。

5.3 会場管理

5.3.1 セキュリティ

会場を訪れる全ての参加者が、安心して楽しむことができる環境を提供するため、昨今の犯罪情勢や多様なリスクを想定し、最適なセキュリティを備える。

警備にあたっては、来場予測調査に基づいた効率的で柔軟な警備体制を確保する。また、あらゆるリスクに対応するためには、広域的な連携が必要であり、国や地方自治体等の関係機関と緊密に連携し、博覧会運営上必要な体制や仕組みを構築する。

さらに、想定されるリスクを幅広く洗い出し、事件事故の未然防止を目指すとともに、マニュアル整備など、本博覧会に関わる全てのスタッフに対して、緊急時における徹底した教育訓練を行う。

5.3.2 消防・防災

万が一会場内で火災や自然災害等が発生した際には、被害を最小限に抑え、避難や救助活動を円滑に行うための措置を講じる。会場内に設置する医療・救急等の危機管理拠点と連携するとともに、開催地である横浜市をはじめ、周辺自治体や関係機関と広域的に連携し、迅速な対応を図る。

なお、火災だけでなく、大規模地震や台風など、あらゆる災害に対処するため、マニュアルの整備、帰宅困難者への対応、防災備蓄の確保等を行うとともに、危機管理計画等に基づく十分な事前訓練を行い、全ての参加者を安全に避難・誘導できる体制を構築する。

5.3.3 医療・救急・衛生

会場内でけが人や病人が発生した場合の迅速な対応と、その予防のための措置を行う。具体的には応急処置機能、診療機能を有する施設や、救急搬送のための拠点を会場内に設置し、関連機関と連携した会場内外における体制や仕組みの構築、マニュアル作成に取り組む。

急性期の症状の場合は、初動の措置が極めて重要であるため、国際園芸博覧会開催中は、会場内の診察所や応急手当所などに従事する医師・看護師を確保する。

併せて、医師・看護師が万全の体制で初動の処置ならびに緊急搬送ができる体制をハード（施設、医療機器）、ソフト（救急搬送先の確保、緊急車両通行に対する交通規制等）の両面から整える。

さらに、手洗い場所や消毒用アルコールの配置の他、食品を取り扱う施設の衛生管理の徹底等、感染症対策や食中毒対策を講じる。特に、COVID-19に代表される大規模感染症に対しては、直近で開催された類似イベントでの対策等、感染症に関する最新情報を把握

したうえで、感染拡大防止・クラスター発生防止の観点から、ハード・ソフト両面で早期に十分な対応を行う。

5.3.4 清掃・リサイクル

来場者が快適に過ごせるよう、ごみの散乱など、会場の美観を損ねる事象に関しては、速やかに清掃・撤去できるような体制を構築する。

また、会場内での3R（リユース、リデュース、リサイクル）を推進し、環境負荷の低減を図る。

5.3.5 暑さ対策

国際園芸博覧会の開催期間中、気温が35度を超える日も想定されることや、園芸博覧会の性質上屋外の展示が多いことから、来場者の暑さ対策を実施することが重要である。

具体的な対応策としては、展示建築施設の適切な空調設備の整備に加え、入場の待ち列や動線上の緑陰形成、ドライミストの導入のほか、打ち水などの日本ならではの涼み方の演出など、各エリアのアクティビティに適した暑さ対策を講じる。また、熱中症の発症時における医療対応マニュアルの整備など、緊急時の体制を構築する。

5.3.6 保険

主催者及び参加者は、あらゆるリスクに対応し、関係者が安心して博覧会事業に従事できるよう、労働者災害補償保険などの日本の法令に基づき加入が義務づけられる保険を含め、以下の保険に加入する。主催者は参加者が以下の保険以外の加入を希望する場合には、保険会社のリストの提供等、参加者を支援する。

詳細な情報は、2027年国際園芸博覧会の一般規則第27条及び特別規則第8号や参加ガイドラインにより各参加者へ提供する。

- 1) 労働者災害補償保険
- 2) 自動車損害賠償責任保険
- 3) 健康保険
- 4) 賠償責任保険
- 5) 物品の保険

5.4 植物監理計画

5.4.1 植物監理の基本的な考え方

本博覧会では広大な面積に大量かつ多品目の植物を扱うことが想定されるため、効率的で安定した植物調達、各工事と合致したスケジュールに基づく施工、来場者の満足度を高める維持管理に取り組む。

このため他事業との調整を含めて植物に係る事業全体の進行監理（植物監理）を行うため、会場で使用する植物に関する生産・調達、施工、維持管理の各体制と一体的に監理監督する総合的な進行監理体制を構築する。

5.4.2 植物調達計画

本博覧会で使用する植物は、展示や修景など幅広く使用する「樹木類」「花き類」、少量で特殊な植物である「展示植物」、トピアリー※や立体花壇など「植物を用いた造形物」に大別される。

このうち、幅広く使用する「樹木類」と「花き類」については、大量かつ多品目の植物の調達が予想されることから、安定的な植物供給体制の構築と、大規模調達により国内需要に支障が生じないように配慮することが必要であるため、複数の全国的な生産者団体等で構成する植物供給団体を通じて計画生産・調達を行う。

※樹木や低木を刈込み立体的に仕上げた造形物

5.4.3 植物バックヤード

大量多品目の植物を滞留することなく、円滑に搬入・検収・施工者への分配・引き渡し等を行うため、「植物バックヤード」を会場近隣に設置し、調達から施工まで円滑に行えるバックヤードの運営を行う。

5.4.4 植物施工計画

国際園芸博覧会で使用する大量かつ多品目の植物を、植栽計画に基づき適切に施工するための仕組みを検討する。

植栽時期は、本博覧会の開幕を目指して植栽する「オープン植栽」と、開催期間中に魅力的な植栽空間の演出や来場者のリピートを喚起するため植栽計画で定めた時期に植え替えを行う「ローテーション植栽」に大別する。

施工にあたっては、一・二年草は植栽直後から観賞価値を発揮させるとともに、施工性の向上のため、搬入時の規格を統一する。また、宿根草については、できるだけ早期に植栽する等、現地環境での順化と成長を促す。

5.4.5 植物維持管理計画

植物を常に国際園芸博覧会に相応しい良好な状態に保つため、巡視点検を基本に、灌水、花ガラ摘み、病虫害防除、施肥、剪定、除草、切り戻し・誘引、草刈り、植栽地内の清掃等の維持管理を実施する。不良苗の植え替え・補植や台風及び高温等への対応はローテーション植栽ではなく、維持管理の一環として位置付ける。

会場面積が広く、多様な参加主体が存在することから、会場全体を一貫して維持管理できる体制を構築する。例えば、会場全体の植物の植栽から維持管理までの一連の作業を担う組織を設置することで、主催者—設計者—維持管理受託者—出展者の情報共有を密に行い、多様な参加主体による植栽を効率的に管理する。

また、地域やボランティア等の様々な主体が関わることでできる仕組みを取り入れるとともに、実習した技術や経験を通じて、園芸などに興味を持ち、継続的に生活に取り入れられる等、ソフトレガシーにつなげていく。

なお、植物関連で発生する植物残渣等の廃棄物は、環境に配慮した手法で適切に処理を行う。

5.5 通関・保税・物流

海外からの公式参加者には、AIPH 規則において展示品や関連資材に対して輸送及び関税に関する優遇措置が定められており、関係機関と十分な調整の上で保税展示や保税蔵置場等の制度設計を講じていく。国内外を問わず、搬入搬出貨物が大規模となるため、国内外経路・場内輸送・保管・廃棄についても貨物量の推定を行い、必要とされる物流運営体制を構築する。

詳細な情報は、一般規則第 26 条及び特別規則第 7 号や参加ガイドラインにより各参加者へ提供する。

5.6 検疫等

国際園芸博覧会は、世界の様々な地域の参加国・国際機関・企業団体等から多種多様な植物や農産品が出展のために輸入される。主催者は輸入品が植物防疫法や外来生物法などの国内関係法令に従って適切に取り扱われるよう、関係機関と連携した体制を構築するとともに、輸入される植物と梱包材料についての情報を参加者に提示してもらう等の取組を行う。

詳細な情報は、一般規則第 26 条及び特別規則第 7 号、植物輸入に関するガイドラインにより各参加者へ提供する。

5.7 持続可能性に配慮した運営

本博覧会では、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を実現するため、本協会や関係者、参加者等との連携により、持続可能性に配慮した運営を目指す。

AIPH は国際園芸博覧会が世界で最も持続可能な主要イベントの 1 つとして認められることを目標像として掲げており、AIPH 規則に基づき、建設、運営、解体・レガシーといった各段階における持続可能性に関する計画の策定や、イベントの持続可能性を管理するシステムの構築等を実施する。

■ 第 6 章 情報基盤計画

第6章 情報基盤計画

6.1 基本方針

本博覧会の目的達成に向け、円滑な運営と参加者の体験を支える土台として、ICT を活用する。展示出展計画、会場計画等の各計画において、ICT 活用の検討を進める際には、安全性・効率性・利便性・エンターテインメント性・先進性の視点で総合的に判断する。

安全性	法令等の必要なルールを遵守し、セキュリティを確保、安心安全を提供できるか
効率性	限られた資源（人材、物資、資金）の有効活用に寄与するか
利便性	利用者にストレスなく、快適な体験を提供できるか
エンターテインメント性	気づきや面白さを提供し、楽しみながら行動変容を起こせるか
先進性	最先端の技術で、利用者に未来や新しい体験を提供できるか

【ICT 活用の検討に必要な視点】

国際園芸博覧会を構成する ICT 機能として、本博覧会の入退場管理や行催事の運営といった各種事業運営の領域を司る機能、本博覧会の物流、施設、交通・モビリティ、ライフライン（エネルギーや通信等）といった設備管理の領域を司る機能が必要である。

本博覧会の事業運営に際した ICT の活用については、新規・既存 ICT の組合せによる最適化、重要度・優先度を考慮した ICT 機能の取捨選択、来場者の特性に応じた体験の提供、ICT のレガシー化を視野に入れた検討等を実施し、効率的な整備を行う。

また、参加者（公式参加者、一般参加者、一般営業参加者）も含め様々なデータのやり取りが想定されるため、サイバーセキュリティにも配慮する。

■ 第 7 章 輸送計画

第7章 輸送計画

7.1 会場へのアクセス

開催地の横浜は、鉄道、道路、空路、海路によりアクセスが可能であるため、立地を生かした多様なアクセスを来場者に提供する。

空路・海路

空路は羽田空港・成田空港からのアクセスを想定する。国際空港である羽田空港・成田空港は、北米、アジア、欧州などの主要都市に就航している。また、国内線は全国各地の地方空港へも就航している。

海路は横浜港が至近にあり、大型クルーズ客船の接岸が可能な、横浜港大さん橋国際客船ターミナル、大黒ふ頭客船ターミナル、新港ふ頭客船ターミナルなど、クルーズ船受入機能が充実している。



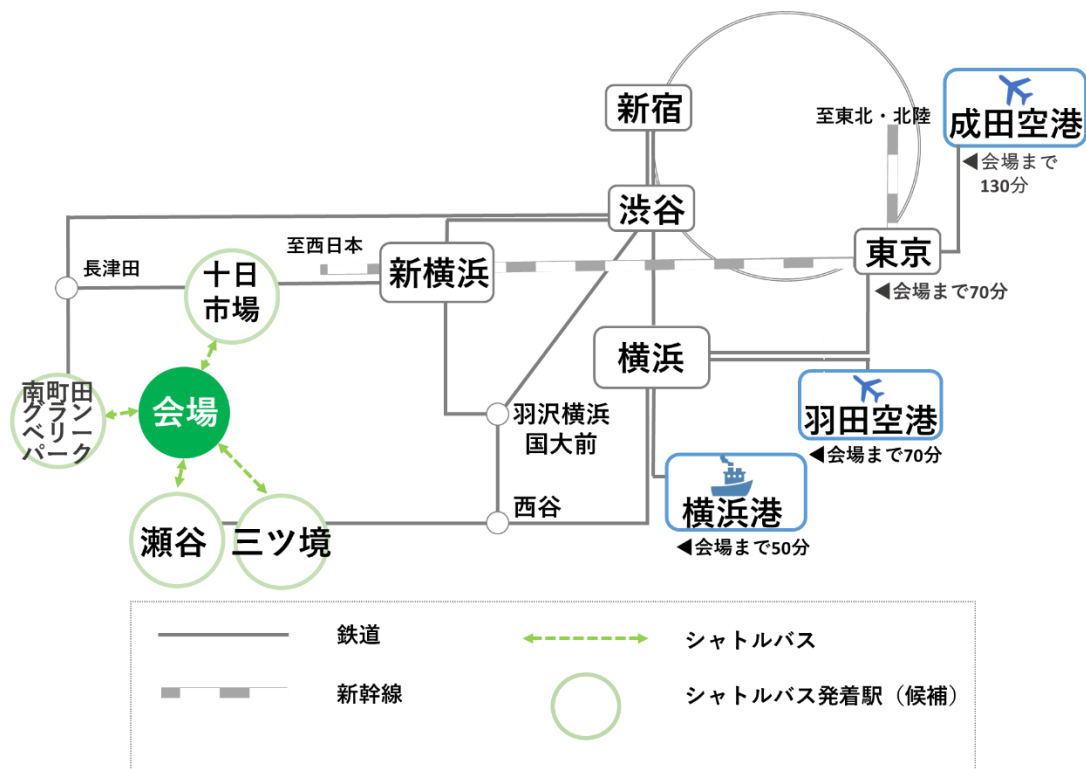
【空路・海路図】

※公共交通機関での標準的な所要時間

鉄道

羽田空港から横浜駅までは鉄道やバスで約 30 分と非常に利便性が高く、会場へは約 70 分で到達する。日本の主要都市である名古屋、京都、大阪などからは、新幹線のアクセスで新横浜駅が直結している。

会場付近の鉄道は南側に相模鉄道本線瀬谷駅と三ツ境駅、北側に東急田園都市線南町田グランベリーパーク駅、JR 横浜線十日市場駅があるなど、複数の鉄道駅が利用可能である。



【鉄道図】

道路

本会場は、東名高速道路横浜町田 IC に加え、東名高速、首都高速、横浜新道に接続する保土ケ谷バイパスの上川井 IC に隣接している。

また、東名高速は首都圏を環状に結ぶ「圏央道」により、中央道や東北道など主要な高速道路とも接続し、都心を経由しないルート選定が可能となるなど、首都圏域の高速ネットワークが構築されている。さらに、新東名高速道路(海老名南 JCT~新秦野 IC)についても一部区間が供用され、利便性が向上している。



【首都圏高速道路図】

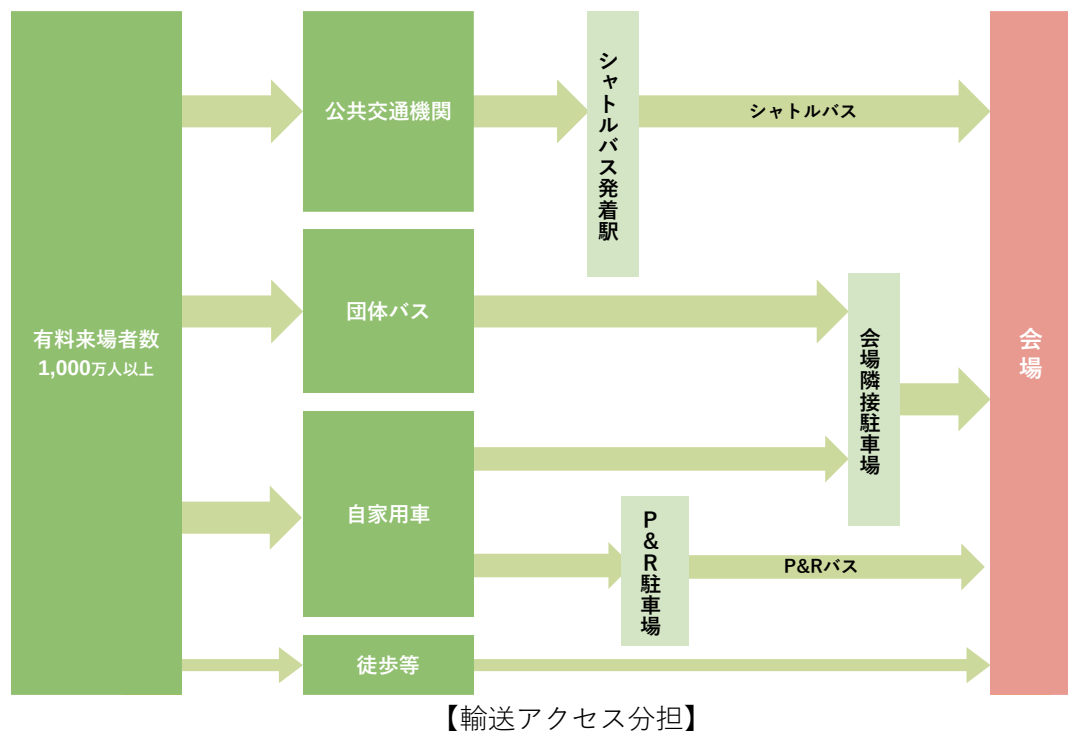
※出典「全国路線図」独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構 HP
(2021年11月時点)を元に作成

7.2 輸送アクセス

本博覧会に訪れる来場者の動向にあわせた輸送手段及び適切なルート設定と、既存の交通インフラを活用し、快適で円滑なアクセスルートを計画する。

基本的な考え方として、会場周辺の交通特性を踏まえ、来場者の利便性と地域の生活環境に配慮した輸送アクセス体系を目指すとともに、国内外の技術開発の動向などを踏まえて、自動運転技術等の最先端技術の試験導入等も検討する。

また、シャトルバスの速達性及び定時性の向上や、チケット制度と連動した来場者の平準化等の交通需要マネジメントの取組、経路選択や決済などがスムーズに進む **MaaS** など、**ICT** を活用した円滑な輸送対策についても検討する。



公共交通

複数の鉄道駅に囲まれた特性を生かし、駅から会場までのアクセスは、シャトルバスの利用を想定し、シャトルバス発着駅については次の考え方を基本に検討する。

- 会場近傍の鉄道駅
- 空港や鉄道路線における主要ターミナル

鉄道駅からのシャトルバス発着場については、特定の路線に集中しないよう考慮し、来場者の会場アクセス性が高く、効率的に運行できる路線を選定する。あわせて、観光地との連携（ツーリズム等）やバリアフリー対応等も検討していく。

なお、シャトルバスは有料を想定しているが、今後、関係機関との調整や、輸送コストなどを考慮し、継続的に検証を進めていく。

自家用車

公共交通の利用を促進するとともに、会場に隣接して障がい者用をはじめとする自家用車駐車場を整備する。あわせて、会場外駐車場の確保及び会場までシャトルバスを運行する「パーク・アンド・ライド」（P&R）を検討し、地域の生活環境への配慮を図る。

駐車場については、環境配慮型の車両の優遇や事前予約の導入等も検討するなど、円滑な誘導と会場周辺の渋滞対策を含む環境対策を図る。

団体バス

修学旅行やツアーなど、団体バスでの来場を受け入れられる会場に隣接した駐車場を整備する。なお、利用客の動向にあわせて自家用車駐車場と兼用するなど効率的な運営を図る。

徒歩等

瀬谷駅をはじめとする周辺鉄道駅等から会場までのウォークアブルなルートについても検討する。

■ 第8章 コミュニケーション計画

第8章 コミュニケーション計画

8.1 コミュニケーションの目的

コミュニケーションの目的は、参加者や参加者となり得る全ての人々を対象に、本博覧会に関する認知度及び開催意義の理解向上を促し、機運醸成を図り、興味や参加意欲を喚起することで、多様な参加者の出展・来訪や参加者間での関係構築を実現していくことである。さらに開催後については、本博覧会により創出された価値や新たなコミュニティ等を記録として残し、レガシーとして継承していく。

8.2 コミュニケーションのターゲット

コミュニケーションのターゲットは、参加者及び参加者となり得る全ての人々と捉え、これを「来場者」「出展者」「支援者」に区分する。属性や地域性を踏まえて、各ターゲットに対し目標を明確にして取り組む。

8.3 コミュニケーションの活動区分

各ターゲットへのアプローチをより効率的にするため、本協会の具体的な活動を「広報活動」「プロモーション活動」「教育活動」の3つの活動に区分する。

博覧会のステークホルダーとの関係を構築する活動を「広報活動」、博覧会への参加を促す宣伝活動を「プロモーション活動」、若年層を主な対象とした理解促進活動を「教育活動」と定める。

広報活動

本協会の活動を効果的に伝えるため、博覧会会場で展開されるコンテンツの情報や事業の進捗を適時に発信する。

具体的には、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）による情報発信や、公式ロゴマーク、公式マスコットキャラクター、公式アンバサダーなどの広報ツールの制作及びそのプロセスにおける情報発信等を行う。

プロモーション活動

フェーズ（時期）ごとの重点ターゲットへの認知度向上や参加、来訪意向の向上のために宣伝広告等を行う。シンポジウムやイベント、ワークショップの開催、マスメディアやSNSへの広告掲出などを含む。

さらに、2025年大阪・関西万博の開催を好機と捉え、双方のPR機会を活用した一体的な周知活動を行うとともに、2022年アルメーレ国際園芸博覧会に続き2023年ドーハ国際園芸博覧会における先行展示等を検討・実施する。

教育活動

小中学生など若年層に向けて本博覧会のテーマや開催意義、SDGsの行動促進を目的とし、教育プログラムの開発や自然体験イベントの実施などの普及啓発活動を実施する。

8.4 コミュニケーションのフェーズ

効果的・効率的なコミュニケーション活動を行うため、次の5つのフェーズに区分し、それぞれのフェーズに応じた活動を展開する。

フェーズ1：存在認知拡大期（2022～2023年度）

本博覧会の開催を認知させるための「タネまき」となるコミュニケーションを開始する期間である。具体的には、国際園芸博覧会に向けた活動を随時発信する広報活動、公式ロゴマーク、公式マスコットキャラクターといった広報ツールの制作と各種ツールを使ったプロモーション活動を行うことで、支援者・出展者を主な対象とした機運醸成や協力関係の構築を行う。また、同時期に集中している海外の博覧会へも出展することで国外での認知度向上を図り、公式参加国等の招請活動へもつなげる。

フェーズ2：コンテンツ認知拡大期（2024～2025年度）

国際園芸博覧会開催の認知獲得に加え、来場促進を目的としたコミュニケーションを展開する期間である。特に、博覧会会場でのコンテンツに重点を置いて情報発信を行うことで来場者への期待感を醸成し、前売入場券の販売につなげていく。制作した公式ロゴマークや公式マスコットキャラクターを活用して各種イベントを開催または参加することにより、出展者及び支援者に向けた機運醸成を図るとともに本博覧会のテーマに対する理解を促進する。

フェーズ3：来場促進期（2026年4月～12月）

会場内コンテンツに関する具体的な情報を発信し、前売入場券の販売や来訪意向の向上を強化する時期である。特に1年前となる3月にはカウントダウンイベントを実施することに加え、様々なメディアを活用したプロモーションを強化し来場促進を加速化させる。

また、出展者、支援者による情報発信と連携し、相乗効果による来訪意向の向上を図る。

フェーズ4：理解共感期（2027年1～9月）

国際園芸博覧会開催直前期から終了までの期間とし、新規の来場者誘引と既来場者の再訪意欲を向上させる時期である。マス広告による来場促進は継続しつつ、メディアと連携し会場内の盛況な様子やコンテンツを公式 SNS や定例記者会見を通じリアルタイムで発信していく。

フェーズ5：レガシー発展期（2027年10月～2029年3月）

国際園芸博覧会の成果と参加者への感謝を広報する時期である。本博覧会の成果を世界の人々に発信するとともに、参加国を初め全ての参加者に感謝を伝える広報活動を行う。また、様々な媒体による記録を作成し、レガシーとして継承していく。

8.5 プロモーション促進ツール等

公式ロゴマーク

公式ロゴマークは、開催意義を象徴するアイデンティティを表す役割を担い、本博覧会の理念、特色を表すものとする。また、独自性を表現することで、ブランディングの確立を実現する。

公式マスコットキャラクター

マスコットキャラクターは、選定プロセスを活用した PR 活動に加えて、決定後のイベント出展やライセンス事業の商材となるグッズ制作にも活用していく。有効な広報・プロモーションツールとして、様々な場所やシチュエーションで活動ができるマスコットキャラクターとする。

公式アンバサダー

本協会主催のイベントをはじめとする様々な広報・プロモーション活動に協力いただく公式アンバサダーを起用し機運の醸成を図る。公式アンバサダーは、本博覧会のテーマに沿った様々な分野ごとに親和性がある著名な人物・団体から起用する。

■ 第 9 章 レガシー計画

第9章 レガシー計画

9.1 テーマを展開するレガシーの方向性

国際園芸博覧会におけるレガシーは、テーマの実現に向けた取組のプロセスの中で紡がれ、未来につながっていく。本博覧会の開催前～開催中～開催後を通した多様な主体の連携により「参加者自らが作った博覧会」という意識を醸成し、意識変容・行動変容につなげる。

計画段階からレガシーの方向性を想定しながら、本博覧会のプロセスを進める。具体的には、以下の10の方向性を想定している。

花き園芸・造園・農の発展

花き園芸・造園・農の各産業はもとより、様々な分野の産業が本博覧会に積極的に参加・交流・連携することで、博覧会閉幕後にビジネスとして開花させ、花き園芸・造園・農分野の産業領域を拡大し新たな産業群を創出する。



※

将来のまちづくり

上瀬谷地区においては、本博覧会の開催を契機とし豊かな環境と共生した新たな活性化拠点を形成するなど、郊外部の新たな価値を創造し、都心臨海部と郊外部が両輪となった都市の未来につながるまちづくりが進む。



※

新たな価値の創出

本博覧会における多様な主体の参加を通じて、様々な技術やアイデアが連携・融合し、Society5.0が実現した社会にふさわしいICTやAI等の技術を活用した、新たな価値を創出していく。



※

※出典：Shutterstock

多様な主体の連携の普及

本博覧会で展開する多様な主体の連携による成果が持続的に情報発信され、博覧会閉幕後も本博覧会に参画した市民団体などが連携し、国内外に向けて意識啓発活動を展開する。



※

心豊かなライフスタイルの実現

本博覧会で提案する、自然とのつながりの大切さ、住居に近いエリアに目を向けた行動様式のあり方に共感した人が、新たなライフスタイルを実践する。花や緑の美しさや、自然と共存しながら営まれてきた日本の文化など、普遍的な価値の大切さに気づき、心豊かなライフスタイルの実現につなげる。



※

観光立国・地方創生の推進

国内外における神奈川・横浜のプレゼンスが向上し、多くの人々が訪れる都市となる。全国的にも、花や緑を中心とした観光立国や地方創生が進み、各地で賑わいや活気が生まれる。



花き園芸文化の定着

大阪花の万博の開催後に定着したガーデニングのように、来場者や、本博覧会に関する情報発信に触れた方が、「花き園芸・造園・農等に関する文化」を一過性のブームではなく、持続的に生活に取り入れる。



人材教育・育成

花き園芸・造園・農を担う国内外の人材の育成が重要視され、取組が実施されることで、知識・経験が受け継がれる。さらに、未来を担う子どもたちのこれらの産業に対する関心が高まる。



※出典：Shutterstock

博覧会施設の活用

国際園芸博覧会が行われたことを象徴する博覧会施設や展示物などを有効活用するとともに、これらの施設を活用した、多様な主体による取組を継続・発展していく。



グリーンシティの展開

国際園芸博覧会で実現する「グリーンシティ」の概念の普及啓発と社会実装の実現に向け、本博覧会に参加した企業や関係機関が連携し、各地にグリーンシティを展開する。



9.2 跡地に整備される公園におけるレガシーの展開

本博覧会会場の跡地に横浜市が整備する公園は、本博覧会の理念・テーマ等を継承・発展・発信する拠点となる。『「みどり」で広がる暮らしの風景』をテーマに、多様な主体（利用者）の参画と連携により、自然と人をつなげ自然と共に生きる持続可能で多様なライフスタイルの醸成に寄与するとともに、人と人とがつながるコミュニティ形成の場として展開する。また、国際園芸博覧会と共に公園計画を検討し、本博覧会開催前より様々な取組を展開し、博覧会でお披露目するとともに、博覧会後に継承していく。

横浜の市民力の発展、多様なコミュニティの醸成

国際園芸博覧会の準備段階から、公園愛護会をはじめとした花・緑・農・水の各分野で培ってきた横浜市の市民力を発揮した庭園や花壇づくり等を進める。例えば球根ミックス花壇は、誰もが参加することができるとともに魅力的な花壇づくりができる手法であり、本博覧会に訪れる国内外の多様な人々とともに花壇づくりを行い、花と緑を通じた友好と平和の発信を行う。



博覧会後は本博覧会を通じた市民や企業等のつながりや取組を継承し、公園の多様な自然環境を活動のフィールドとして新たなコミュニティの醸成と活動の展開を図っていく。博覧会レガシーとして、持続可能なライフスタイルを実践・発信する場となるとともに、横浜市内で展開される活動の支援と人材育成の場とする。

自然と共生する都市モデルの発信拠点(グリーンインフラ実装の展開)

自然環境が持つ多様な機能を生かすグリーンインフラにより、自然の持つ自立循環型のシステムを都市の中に取り込むことで、持続可能な都市モデルを博覧会時に提示し、公園においても継承するとともに、グリーンインフラを国内外へ発信していく。また、その土地の持つ自然環境ポテンシャルを生かすとともに、人間活動によるエネルギーや資源の地域内循環を積極的に行い、自然環境への負荷の低減を図るとともに脱炭素や生物多様性の保全等にも取り組む。さらには、グリーンインフラの維持管理等を通じたコミュニティ形成の場としても活用していく。



自然と共に生きるライフスタイルの提案

本博覧会での取組を継承し、上瀬谷地区の森や農などの結節点としての公園が、様々なライフスタイルに応じた「みどり」との関わり方を提案していく。公園内は、サクラをはじめとした美しい花や緑で彩られるとともに、多種多様な植栽により、来園者が楽しみながら学び、緑と触れ合うことで心と体の健康を取り戻す場とする。さらに、樹林・農地・草地・水系のつながりによって人々が暮らしとともに育んできた里山文化を継承し、未来へつなげていくため、公園及びその周辺に広がる多様な「みどり」のつながりを意識し、現代・未来の生活に「みどり」を織り込むきっかけとなる多様な体験が一体的にできる場※を確保し、人々の健康で豊かな暮らしにつなげていく。



出典：Shutterstock

※子どもから大人まで参加できる野外活動や自然環境に関する学び（環境学習、食育、花育等）の場。例えば、人々が自身の身近な生活に農を取り入れる「菜園ing（サイエニング）」や、森づくりやハイキングなどの森の活用、花を植えるなどの実践行動につなげられる場。

花き園芸や農に関する文化、技術の継承発信の拠点

ガーデナー、育種家、造園家等の花き園芸分野の技術をコンペティションなどを通して評価し、発信できる場とする。また、大学や企業、市民など多様な主体間のつながり、多様な人々の参加・交流を促し人材育成の場づくりを進める。素人からプロフェッショナルまで幅広く花き園芸、造園や農に関する技術や文化を学び、継承し、発信する拠点（生涯学習の場）とし、上瀬谷地区を起点とした花き園芸、造園や農のある暮らしの定着を目指す。



■ 第 10 章 資金計画

第10章 資金計画

本博覧会の費用は、「会場建設費」及び「運営費」に区分される。

会場建設費は 320 億円を見込み、国、地方公共団体、民間がそれぞれ 3 分の 1 ずつ負担する。

運営費は、360 億円を見込み、財源は、入場券売上、営業施設（飲食・物販事業者）からのロイヤリティ等を充てる。

収入		支出	
国		会場建設費	
地方公共団体			
民間			320
計	320		
入場料		運営費	
営業権利金 他			
計	360		360

【資金計画の概要】

■ 第 11 章 リスク管理計画

第11章 リスク管理計画

国際園芸博覧会は、日本国内はもとより、世界各国から多くの参加者が集う大規模イベントである。このような大規模イベントの開催にあたっては、テロや自然災害、感染症など、予測し得ない様々なリスクが内在していることを十分に認識し、早期からリスクを洗い出し、計画段階から開催後まで、全ての参加者が安心して参加できる博覧会の運営に取り組む。

11.1 想定されるリスクの抽出

本博覧会の開催において想定される事業リスクは、大小様々で内容も幅広く、これらに対して一律に対策を行うのではなく、特定したリスクの影響範囲や発生頻度、費用対効果等を考慮しながら、重要度を判断し、総合的な危機管理を目指していく。

項目	事象
社会リスク	風評被害、国際紛争、集団感染症、食中毒、テロ・犯罪 等
事業管理リスク	【開催前】 造成行為・建築工事遅延、調達・物流障害、参加招聘不調、参加人材不足、チケット販売不振 等
	【開催中】 会場内混雑、交通混雑、式典運営不備、宿泊施設不足 等
	【開催後】 出展撤退遅延、移転先調整不備 等
自然災害リスク	大規模自然災害、猛暑、暴風雨、地盤沈下 等
情報管理リスク	情報漏洩、システム障害・故障、サイバー攻撃 等
財務リスク	スポンサー撤退、財務上の問題 等
事故・故障リスク	火災、停電、断水、設備不具合・故障 等
知的財産侵害のリスク	模倣品の流出 等

【本博覧会において想定されるリスク】

11.2 リスク管理に向けた組織のあり方

リスク管理にあたっては、リスク全体を統括する統括機関と、本協会の組織構成をベースとし、事務局機関を兼ねた体制を計画する。また、神奈川県、横浜市をはじめとする関係自治体や政府等と密接な連携を図りながらリスク対策を講じる。

■ 第 12 章 推進体制

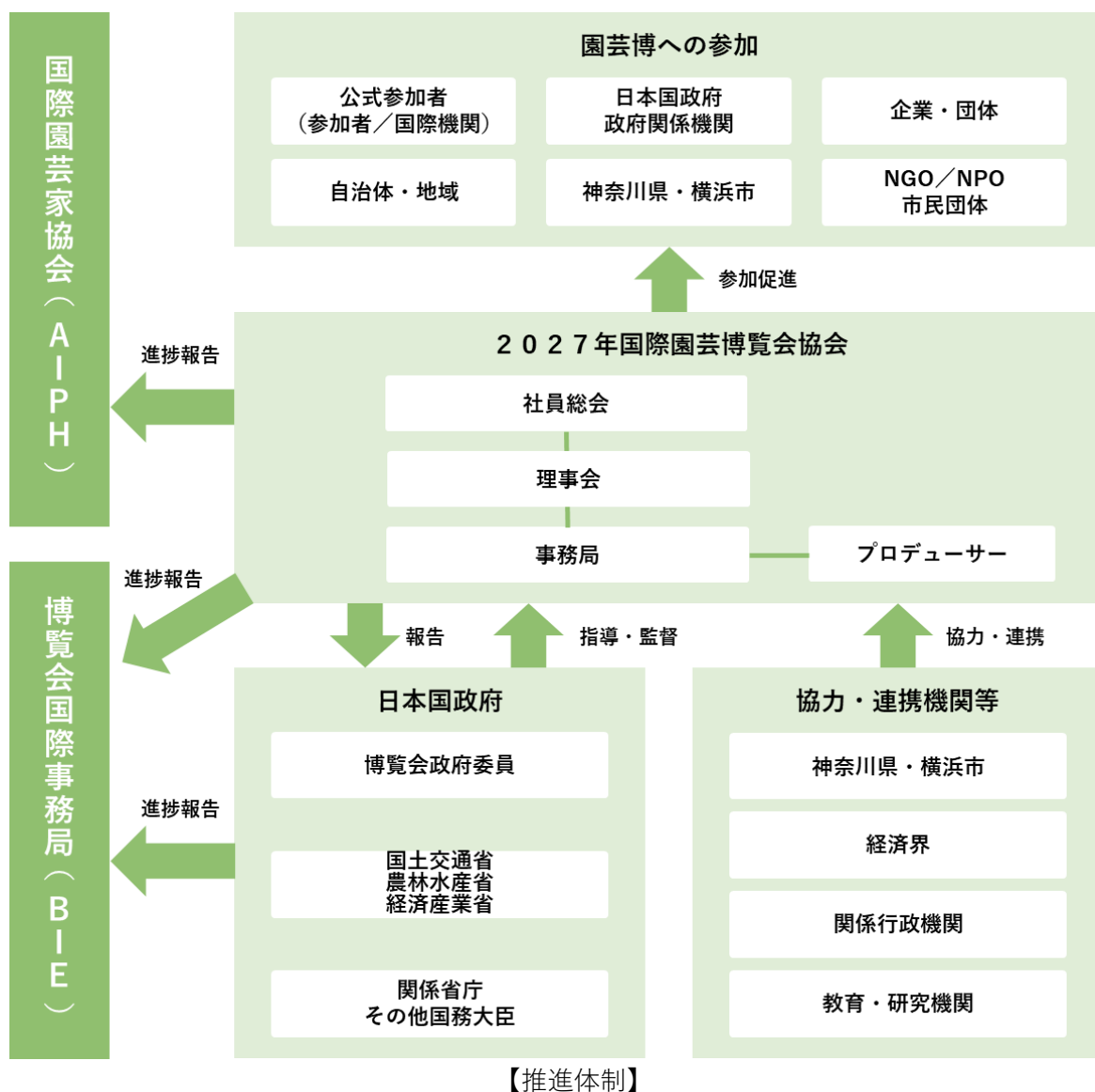
第12章 推進体制

12.1 組織計画の基本的な考え方

本博覧会は、2019年9月に開催された国際園芸家協会（AIPH）の年次総会において開催が承認された。さらに、2022年6月に博覧会国際事務局（BIE）に認定申請を行いA1（最上位）クラスの国際園芸博覧会としての認定取得を目標としている。

主催者である本協会は、「令和九年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律」に基づき、政府により指定された。

国土交通省、農林水産省及び経済産業省の監督の下、関係機関、経済界等と連携し、事業の具現化に向けて段階的な体制の構築を目指す。



■ 第 13 章 スケジュール

第13章 スケジュール

		2022年度	2023年度	2024年度
会場整備事業		会場基盤、会場施設等計画・設計		工事
博覧会 準備事業	国際関連事業	BIE認定申請	規則・ガイドライン作成、BIE総会・AIPH総会参加報告、公式参加招請	
	市民参加促進事業	市民参加・ボランティア計画、実施		
展示・ 行催事 事業	展示	展示計画、設計		展示内容検討、展示整備、運営計画
			庭園計画、設計、工事	
	行催事	コンペティション計画		コンペティション・エントリー受付・体制整
		行催事実施計画・運営体制整備		
	出展	出展参加計画		出展施設整備
会場運営・ 管理事業	参加・チケットング	入場券制度、販売計画検討		入場券販売体制整備
	来場者サービス	来場者サービス計画検討（ユニバーサルサービス等）		来場者サービスに係る運営体制整備
	会場管理	会場管理計画検討		セキュリティ、消防・防災、医療・救急、
	植物監理	植物調達計画、植物施工計画、生産・調達		
輸送事業		関係機関等協力体制構築		
		バス輸送検討、調整		
		駐車場候補地選定、調整		
コミュニケーション事業		コミュニケーション計画深度化		
		意義・テーマの情報発信、大阪関西万博・全国各地の観光資源との連携、シンポジウム等の開催		
		広報ツールを活用した機運醸成（Webサイト、SNS、ロゴマーク、マスコット、グッズ等）		
リスク管理		リスク管理計画検討		リスク管理運用
レガシーの継承		レガシー計画検討、実施		

第13章 スケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		博覧会開催	撤去工事
		儀典・接遇等	
		運営	
		管理	
		実施	
備			
	行催事準備・運営		
		運営	
	入場券販売		
		運用	
		実施	
サイクル等計画に係る体制整備			
	施工	管理	
バス運行計画		運行	
駐車場整備、管理体制検討		管理	
			公式記録刊行
危機管理センター設置			

※本スケジュールは2022年7月時点の予定であり、今後の検討により変更する場合がある。

